



## 経営トップ

### 株式会社石垣エスエスグループ

地域に信頼され、地域に必要とされる存在であり続ける

## 起業家訪問 An Entrepreneur

### 有限会社ペンギン食堂

RRI No.103

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所



※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

## CONTENTS

<p><b>経営トップに聞く</b> 株式会社石垣エスエスグループ ～地域に信頼され、地域に必要とされる存在であり続ける～ 代表取締役社長 大浜 一郎</p>	01	
<p><b>起業家訪問 An Entrepreneur</b> 有限会社ペンギン食堂 ～「辺銀食堂の石垣島ラー油」を開発～ 代表取締役 辺銀 暁峰</p>	08	
<p><b>寄稿 新時代の教育研究を切り拓く</b> ～研究紹介第8回:進化の道筋を辿って～ 沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン メディアセクションリーダー 名取 薫</p>	10	
<p><b>OCVBの取り組みについて</b> ～沖縄修学旅行推進事業の現状と今後の課題(その1)～ 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー</p>	13	
<p><b>アジア便り シンガポール</b> ～香港向け食料品の輸出状況および県香港事務所開催イベントについて～ レポーター:村井 俊秀(琉球銀行) 沖縄県香港事務所に出向中(副所長)</p>	17	
<p><b>りゅうぎんビジネスクラブ</b> ～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～</p>	22	
<p><b>行政情報62</b> 沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組等について 内閣府沖縄総合事務局経済産業部</p>	24	
<p><b>県内大型プロジェクトの動向60</b></p>	26	
<p><b>経営情報 2015年度税制改正大綱</b> ～昨年12月30日に2015年度税制改正大綱が発表されました。～ 提供 太陽グラントソントン税理士法人</p>	29	
<p><b>沖縄県の景気動向 (2014年12月)</b> ～観光関連の入域観光客数や消費関連の百貨店、スーパー売上が前年を上回り、建設関連も概ね好調に推移しており、県内景気は拡大の動きが強まっている～</p>	30	
<p><b>学びバンク</b> ・那覇港浦添埠頭地区 ～地域振興の拠点に期待～ 琉球銀行商業団地支店長 外間 弘幸(ほかも ひろゆき) ・事業承継型M&amp;A ～企業の永続的発展可能～ 琉球銀行コンサルティング営業部 赤嶺 嘉信(あかみね よしのぶ) ・交通インフラ機能拡充 ～沖縄の地理的優位増す～ 琉球銀行金城支店長 後間 儀一(こしま よしかず)</p>	42	
<p><b>経済日誌 2015年1月</b></p>	45	
<p><b>県内の主要経済指標</b></p>	46	
<p><b>県内の金融統計</b></p>	48	

経営  
トップに聞く

地域に信頼され、  
地域に必要とされる  
存在であり続ける



株式会社石垣エスエスグループ  
おおはま いちろう  
大浜 一郎 社長

八重山石垣市を拠点として石油事業を主体に多角経営で成長を続けるグループ企業である。1966年に立ち上げた「石垣給油所」がスタート。1990年代から事業の多角化を進め、「メイクマン石垣店」、「オリックスレンタカー石垣」、「ハンバーグレストランびっくりドンキー」、「バーガーキング」などをFC（フランチャイズ）形式で展開している。石垣市登野城の本社をお訪ねし、大浜社長に設立経緯、事業内容、経営方針、ビジョンなどをお聞きした。

インタビューとレポート 照屋 正

石垣島を拠点として、県内全域に事業を展開しています。創業からこれまでの歩みをお聞かせください。

1966年に祖父が地元の石垣島で「石垣給油所」を開設したのが当社のスタートになります。1969年に、個人事業から「合名会社石垣給油所」へと法人化しました。事業は祖父から父へと引き継がれ、本土復帰の1972年には給油所が4カ所に増加。その後、景気の影響を受けながらも成長を続け、1987年に9カ所となりま

した。

ところが、ちょうどそのころから業界では、石油事業の先細りが懸念されるようになります。県内各社とも事業の多角化に踏み出し始めました。当社も危機感を持って新しい分野への検討を開始。その最初の事業が、1994年に開業したFC（フランチャイズ）形式の流通事業、ホームセンター「メイクマン石垣店」でした。

続いて手がけたのがレンタカー事業とホテル事業です。八重山観光の持続的な成長にともな



コンビニ併設の「真栄里BPサービスステーション」



島内で初めてコンビニを併設した「新川シードサービスステーション」



石垣空港サービスステーション

いレンタカー需要の増加が見込まれるようになっていました。加えて、石油事業との相乗効果が期待できます。そうした判断でレンタカー事業への進出を決定。1997年に「オリックスレンタカー石垣」を開業しました。また、同じころに「スーパーホテル石垣島」の運営を始めました。

新しい事業は、沖縄本島でも展開します。2000年に外食事業に乗り出し、那覇市天久にハンバーグレストラン「びっくりドンキーりょうぼう天久店」を開業しました。同レストランは県内に3店舗ありますが、いずれも当社が運営しています。事業の多角化は、このほかにアイスクリーム、100円ショップ、ハンバーガーショップなど、幅広く展開しています。

私は県外の大学を卒業後、大手のエネルギー販売会社に勤め、そこで現場の販売ノウハウや計数管理などを学び、3年後の1987年に帰郷、当社の経営に参画しました。1999年、38歳のときに父が会長に就き、私が社長に就任しました。

前述したとおり、当社は石油事業を主体に、FC形式で多角化を進めて成長している企業です。自社を私たちは「メガフランチャイズ」（企

業）と呼んでいます。今後もこのビジネスモデルを基本に、成長を図っていきたいと考えています。

FC形式による事業は、①システムとして確立している、②安定した品質管理が確保できる、③地域に合うようにカスタマイズしやすいといった利点があります。当グループは、「必要とされるものを必要なときに提供する」、「使い勝手が良く、地域になくてはならない」ビジネスを目指しています。FCは、それを実現しやすくしてくれる形態だと考えています。

## 貴グループの組織の概要を教えてください。

まず、株式会社石垣エスエスグループの中の各部門の事業について紹介します。

### 石油事業

石垣島の12カに給油所を設置しています。昨年11月に、島内で初めてのコンビニエンスストアとの併設となる新川シードサービスステーションを開業。12月にもコンビニ併設型の真栄里BPサービスステーションを開業しました。コンビニと給油所の併設でお客様の利便性を高めるとともに、相乗効果を期待しています。



広々とした売場と駐車可能台数が 191 台の「メイクマン石垣店」

### 流通事業

次の 3 つの店舗を運営しています。

#### 「メイクマン石垣店」

“石垣島のホームセンター”をキャッチフレーズに、1994 年に開業しました。2009 年に売り場面積を 3 倍に拡張、駐車可能台数も 191 台に増やして地域の皆さまのニーズに応えています。

#### 「スターチャイルドパーラー」

ブルーシールアイスクリームの商品をそろえた「メイクマン石垣店」内に構える店舗です。1995 年に開業しました。

#### 「ザ・ダイソーやいま店」

100 円ショップ「ザ・ダイソー」の F C 店として 2001 年に開業しました。

### 保険代理店事業

八重山地域の皆さまに自動車保険、火災保険、医療保険、ペット保険などの提案を行っています。

### カーリース事業

県内全域の法人と個人事業主の皆さま、個人のお客さまを対象にカーリースを提供して

います。オリックス自動車株式会社と提携し、2001 年に事業を始めました。新車リース、中古車リース、企業の車両管理の効率化などを独自のシステムでサポートします。

### ファミリーマート部門

昨年 10 月に 1 号店となる「ファミリーマート石垣中央公園前店」を開業。その後 2 店舗増やし、今年 3 月の開店予定を入れて 4 店舗体制となります。観光客の増加を背景に消費人口の持続的な伸びが見込まれ、成長が期待されます。

次に子会社・関連会社について紹介しましょう。

### クロスウィンド株式会社

レンタカー事業とホテル事業を手がける会社として 1997 年に設立しました。レンタカー事業は、「オリックスレンタカー石垣島店」、「石垣空港ハイビスカス店」、「西表島大原店」、「クラブメッド・バカンス村デスクカウンター」の 4 営業所を設けています。観光シーズンは、旺盛な需要を受けて忙しい日々が続きます。繁忙期と閑散期に応じたオペレーションの確立が課題です。



ホテル事業は、株式会社スーパーホテルのF Cとして「スーパーホテル石垣島」を1996年に開業しました。

## 株式会社オリトフーズ

全国展開するハンバーグレストラン「びっくりドンキー」(株式会社アレフ)のF C店として沖縄本島で3店舗を運営しています。2000年の導入から事業は順調に伸び、知名度も浸透、安定した集客があります。県内全域をマーケットにしたビジネスの成長モデルといえるでしょう。

## 株式会社OBK

ファストフード店「バーガーキング」を那覇市で1店舗、浦添市で1店舗、北谷町で2店舗運営しています。2012年に米国バーガーキングとBKJ(バーガーキングジャパン)の3社間で沖縄エリアのF C契約を結びました。「バーガーキング」の名前が広く知られるようになって利用客も増加、成長が期待されます。

## 有限会社エスエス・スタッフサービス

グループ内の経理、財務処理を総括する部門



と、島内初となる女性専用のフィットネスクラブ・スポーツクラブ「カーブス石垣島平得」を運営しています。全国展開する株式会社カーブスジャパンのF Cで、2009年に開業しました。充実した設備を備え、健康増進とコミュニティづくりの場として人気を集めています。

次の2社は、不動産事業とテナント開発事業を行っています。

## 合資会社ケイアンドティトレーディング

## 株式会社アドバンスインタークロスパートナーズ

経営理念についてお聞かせください。

### 社是(基本方針)

企業の繁栄は常に地域社会において、その存在意義、価値を創造していくことによって達成され、企業の義務は地域社会全体の発展に貢献し、社員の真に豊かな生活の実現を願い顧客第一主義に徹していくことである。

企業の伝統は大河のごとく脈々と伝授され、変革を能動的に実践できる盤石な基盤を構築していくことであり、企業の夢は未来永劫に発展していく王道の建設を絶えず願う社員によって



ファミリーマート「石垣中央運動公園前店」



レンタカー事業の「石垣空港ハイビスカス店」



「石垣新川シード店」のオープン前の朝礼



びっくりドンキーあしびな十豊崎店

達成される。

#### 綱領（基本的理念・活動方針）

**我社グループは、顧客、社員、企業の三位一体の経営理念のもと、社業を通して地域社会に必要とされる企業像をめざし、率先垂範をもってかけがえのない郷土の発展に勇往邁進しよう。**

離島の企業だから規模が小さくて当たり前、レベルが高くなくて当たり前、そうした一般に持たれている見方や考え方を変えたいというのが、私の強い思いとしてあります。離島に本社を置く私たちグループは、そのために県内全域をマーケットに競い合い、率先して沖縄本島で事業を展開しています。それによって私は、上述の既成概念を変えていきたいと思うのです。2000年に導入したレストラン事業や3年前から展開するファストフード事業などは、その実践といえます。

八重山を拠点とする当グループは、地域に信頼され、つねに地域に必要とされる存在であり続けるように努力を重ねてきました。これからも、地域の発展のために、県内全域を相手にビ

ジネスを推進し、地元の八重山にその成果を還元していきます。

ところで当グループは、グループ全体が集まる会議を通常、行っていません。そのかわり事業部門ごとに、計画と実績をフォローするミーティングを毎月実施しています。外部のコンサルタントを交えて分析・説明を行うので、各部門の運営状況をしっかりと把握できる仕組みになっています。

なお、年1回、グループの運営方針を報告する「パートナーズミーティング」を開催しています。これは毎年12月に、社員の参加と金融機関の方々を招いて実施するものです。各事業部とグループ会社の責任者が実績と課題を説明するとともに、目標をコミットメントします。同報告会は、20年前から始めており、目標達成の宣誓の場として大事なイベントとなっています。



女性専用フィットネスクラブ  
「カーブス石垣島平得」



主体性を大事にする企業風土が活気を生む



バーガーキング国体道路店



多角化する事業を支える本社の経営管理室



社内行事の節目で  
座右の銘を語る

## 座右の銘

### 「人和の城は蓮の台の宝所」

じんわのしろは、はすのうてなのほうしよ

企業経営は、景気と同様、好調のときもあれば厳しいときもあります。当グループも厳しい時期がありました。組織の見直しなどによって業況は持ち直しましたが、そのとき改めて気付いたのが、社員の一致団結の力でした。

以来、座右の銘にしているのが上記の言葉。私の自作です。「人の心が和する住拠は、仏が御座する蓮の台にいるがごとく、まさしく宝の処である」という内容です。社内でイベントが催される際には、社員の皆さんに「全員を家族のように大事にするのが私の経営の基本」であることを伝え、座右の銘について説明しています。

## 人材育成について教えてください。

業種が多岐にわたるため、一律的な研修はとくに行っていません。基本的に事業部門ごと、つまりFCごとにキャリアアップを図る体系になっています。そのため提携するFC企業主催の全国レベルの研修や会議に、社員を積極的に派遣しているほか、資格の取得などに取り組んでもらっています。

例えば、各FC本部には資格取得制度が準備されており、それに対して私たちの社員がチャレンジします。段階的に設定された資格の一つひとつ取得するたびに、当グループでは賃金などの処遇で応え、キャリアアップを支援しています。

マネジメントクラスに対しては、年度事業計画の策定を通じてマインドやスキルの向上を図っています。計画の策定に際して私は、基本的に方向性を示すだけにとどめます。具体的な取り組み項目や計数目標については、自分たちで責任を持って決めてもらいます。そうすることによってリーダーとしての指導力が培われ、マネジメントスキルの向上が図られると考えるからです。加えて、部門全員の参画意識が醸成されるため、主体性が高まります。このやり方



台湾航空会社との交渉会議を終えて



さまざまな形で地域活動を支援する

によって、活気のある組織づくりが実現できていると思います。

### 社会貢献活動についてはいかがでしょうか。

私自身、八重山の発展に対して人一倍の情熱を持っているつもりです。

大学を出ていったん東京で就職しましたが、帰郷するとすぐに経済団体活動やボランティア活動に参加。以来、仕事と両立させながらさまざまな活動に取り組んできました。

現在、代表幹事を務める八重山経済人会議では、石垣と台北の航空直行便の誘致、アジアからの観光客の誘客、国際線ターミナルの設置などに力を入れています。とくに台湾は、八重山にとって隣接する巨大なマーケットです。最近注目を集めてきている「国境観光」のアイデアなどを取り入れながら、両地域の交流がさらに活発になるように、諸活動に取り組んでいきたいと思っています。

### これからの事業展開についてお聞かせください。

グループ事業は、大別すると石油事業、流通事業、その他の事業の3つになります。当グルー

## 会社概要

商 号：株式会社石垣エスエスグループ  
 所 在：沖縄県石垣市登野城 69 番地  
 連 絡 先：0980-84-1738  
 創 業：1966 年（昭和 41 年）  
 役 員：代表取締役社長 大浜 一郎  
           専務取締役 浦内 克雄  
 資 本 金：4,900 万円  
 職 員：500 名（パート・アルバイト含む）  
 事 業 内 容：石油販売事業、流通店舗事業、コンビニエンスストア事業、カーリース事業、保険代理店事業、レンタカー事業（子会社）、外食事業（子会社）、カーブス事業（子会社）、不動産・テナント開発事業（関連会社）  
 子 会 社：クロスウィンド株式会社  
 および関連会社 株式会社オトリフーズ  
                   株式会社 O B K  
                   有限会社エスエス・スタッフサービス  
                   合資会社ケイアンドティトレーディング  
                   株式会社アドバンスインタークロス  
                   パートナーズ

プの目指す大きな目標として、この3つの売上構成の平準化があげられます。そのために「その他の事業」の柱づくりを目指して現在、構造改革を進めているところです。新しい F C 事業の導入もその取り組みの一環といえます。

また、観光やビジネスなどの交流人口の増加にともなって消費需要が先行きも堅調に推移すると予想されています。コンビニ事業への参加は、そうした見通しへの対応でもあります。

さらに、沖縄本島での売上拡大を目指した取り組みを引き続き進めます。ちょうど県内景気も上昇傾向にあり、ビジネス環境は良い方向へと向かっているようです。

これらを踏まえて今年度は、「第二創業期への挑戦」をテーマとして掲げ、思い切った施策を打ち出していきます。社員とともに果敢にチャレンジし、躍進につなげたいと思います。



辺銀食堂の石垣島ラー油、激辛タイプ、にんにく油



妻の愛理とヒバチやレモンを栽培している農園にて

べんぎん ぎょうほう  
辺銀 暁峰 社長

## 起業家訪問

### 有限会社 ペンギン食堂

Vol. 85

餃子だけでなくさまざまな料理に使える、これまでになかったおいしい「辺銀食堂の石垣島ラー油」を作り続ける。クオリティの高さが消費者に評価され、需要は全国に広がる。

#### 起業への道のり

##### 夫婦で石垣島に移住

私は中国西安の出身です。1999年に夫婦で東京から石垣島に移住。翌年、地元食材を使って開発したラー油がヒットし、事業を立ち上げました。「辺銀食堂（ペンギン食堂）」を開業したのも同じ時期です。

私たちのラー油は、餃子だけでなく、炒めもの、汁もの、サラダなどさまざまな料理に使えるのが特徴で、一つひとつ手作業で作っています。食堂で提供するメニューは、地元で採れる食材を中心に、昔ながらの料理にアレンジを加えたもの。おいしさと健康にしっかりこだわっています。

私のもとの職業は、映画のスチールカメラマンです。東京出身の妻の愛理は出版関係の仕事に就いていました。2人とも料理が大好きで、海外のいろいろな料理を食べ歩き、それをもとに料理を創作するのが共通の趣味になっていました。

最初はまったく売れなかった

移住当初、2人とも飲食店に勤めながら、趣味の料理づくりを楽しんでいました。2000年、地元の皆さんの声かけであやばにモール祭りへ出店することになり、何を出そうかと考えて決めたのがラー油でした。ラー油は中国（西安）では、家庭で普通に作る調味料です。餃子、スープ、炒めものなどいろいろな料理に使われ、私も普段から作っていました。

#### セールス・アピール

事業所は、石垣市に工房・事務所、「辺銀食堂」。那覇市安里に「こべんぎん食堂」を開設しています。また、石垣島でのラー油の販売店としてグループ会社のギャラリー&雑貨カフェ「石垣ペンギン」があります。

2008年に開業した「こべんぎん食堂」は、来月の3月に引越します。場所は旧沖縄三越のビル。新たな観光エンターテイメント施設に生まれ変わるビルに、私たちは「べんぎん食堂」の名前で入居します。皆さまの期待に応える内容を準備していますので、ご来店をお待ちしています。

#### トピックス

- 2010年 農林水産省料理人顕彰制度「第1回料理マスターズブロンズ賞」を受賞。
- 2012年 辺銀愛理著書「ペンギン夫婦がつくった石垣島ラー油のはなし」を原案に制作された映画「ペンギン夫婦の作りかた」が全国公開となった。



JAL バック 50 周年特別メニュー



「島野菜のナムル」季節の野菜をシンプルな味付けで



ラベルは一つひとつ手作業で作っている



もろみ豚と季節の食材で作る「五色島餃子」



石垣島もろみ豚を使ったコクと香りのある「ジャージャンみそ」

さつそうく中国式のラー油に、妻が地元の食材を組み合わせてオリジナルの一品を作成。それを50本、2人で作り、「石垣島ラー油」と名付けました。自信を持ってあやばにモール祭りに並べてみましたが、売れたのはたったの2本だけ。なじみのない調味料なので仕方がないのかなと思いつつ、とにかくお世話になった方々へ、残ったラー油を配り歩いていました。

**人気雑誌に載って注目を集める**

しばらくして、「わしたシヨップ本店」に私たちの商品を置いていただくことになり、転機が訪れます。じわりじわりと売れ出し、評判が広がり始めたのです。

さらに、東京の友人に使ってもらったところ、たいそう気に入ってくれて、いつの間にか人気雑誌に掲載されることが決まり、突然の全国デビューとなりました。するとすぐに、全国から購入の問い合わせが殺到、勤めながらの生産では間に合わない忙しさになってしまいました。そこで、本格的に事業として打ち込むことを決め、夫婦で会社を立ち上げたのです。

**「辺銀」(ペンギン)という名字のわけ**

私が日本に帰化する際に、妻の好きな動物のペンギンからとりました。名字はそう変えられるものではないので、妻は大変喜んでいました。

## 「辺銀食堂の石垣島ラー油」の作り方

### 地元の食材と手作りにこだわる

食材は石垣島産のものを含め、化学調味料や添加物は使用していません。

島唐辛子、ウコン、ピパーチ(島こしょう)、ニンニク、白ごま、黒豆、山椒、石垣の塩、黒糖、植物油など12品目。まず、その日の天候などを見極め、それぞれの材料に適した調理を行い、できあがったら、すべての食材を合わせて、仕上げの味作りの調整を行います。最後に、油と具材のバランスを統一するポトル詰め工程へと引き継ぎます。

### 今後の取り組み

八重山は、本当においしくて健康に良い食材にあふれています。それをお年寄りの皆さんが昔ながらの料理方法で作り、食し、健康で豊かに暮らしています。これほど恵まれた環境は、ほかにないのではないのでしょうか。ただ、年々、その姿が変わりつつあるのも事実です。ぜひ、昔ながらの豊かな食文化を守り、広げていけたら、と思っています。私たちのラー油作りと食堂は、そのための小さな活動でもあるのです。(レポート照屋)



ゆいロード沿いにある辺銀食堂

### 事業概要

会社名 有限会社ペンギン食堂  
 代表者 辺銀 暁峰 (ぺんぎんぎょうほう)  
 事業内容 食品製造・販売(ラー油ほか)、飲食店  
 TEL 0980-88-7030  
 所在地 沖縄県石垣市大川 288-5  
 創業 2000年12月  
 社員 50名(パート含む)



寄稿

# 新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

## 研究紹介第8回：進化の道筋を辿って

～世界を征服したアリたち～



OISTの研究者たちは、アリの生物学的特徴や行動を調べることによって、地球上の生物多様性を探究しています。



エヴァン・エコノモ准教授率いる生物多様性・複雑性研究ユニットでは、生物学的多様性がどのような生態学的・進化プロセスを経て創出され維持されるのか？という問題を探究しており、種がどのように進化し、移動、そして環境に適応するのかという問題に対し、理論・フィールドワーク・実験室的アプローチのすべてを駆使して取り組んでいます。

エヴァン・エコノモ准教授

地球上のすべての生命は、様々な進化プロセスが原動力となり生み出されました。エヴァン・エコノモ准教授率いる生物多様性・複雑性研究ユニットでは、これらの進化的な力がどのようにして現在地球上の様々な階層（遺伝子、種、生態系）で観察される壮大な多様性を作り出したのかを研究しています。

エコノモ准教授は生物多様性動態の数理モデル開発をバックグラウンドとして持っています。この手法はどのような生物にも応用できますが、同准教授のユニットでは特にアリを研究対象としています。アリのようない見取るに足らない生き物をなぜ研究対象とするのかと疑問に思うかもしれませんが、実は多くの生態学者がアリを使って、進化やアリの生息する陸域生態系についてより理解を深めようとしています。「アリは生態学的に極めて重要です」と、エコノモ准教授は語ります。アリは土壌を耕し、栄養分をあちこちに

運び、花の受粉を助けます。地球上のすべてのアリを合わせたバイオマス（生物量）は、全人類のそれとほぼ等しく、アリの高度に進化した複雑な社会と人間社会の間には多くの類似点があります。「しかし、もっと普遍的に、生態学および進化生物学における根本的な疑問を解くためのモデルシステムとして、アリを研究しています。具体的に言えば、種はどのように進化し、拡散し、環境に適応するのかという疑問です」と、エコノモ准教授は述べています。

同ユニットはこれらの大きな疑問に対して、数理・統計モデリングの組み合わせ、詳細な標本分析と分類に加えた大規模データセットの解析など、複数のアプローチで迫っています。「目指すのは、生物多様性を理解するために、生物のあらゆる階層のアプローチを統合することです」とエコノモ准教授は語ります。

昨年11月、エコノモ准教授は、アリの中で最も多様な、全世界で1200種を超える、オオズアリ属についての研究成果を発表しました。オオズアリ属は6つの大陸に繁栄し、非常に短期間で新しい種を進化させてきました。

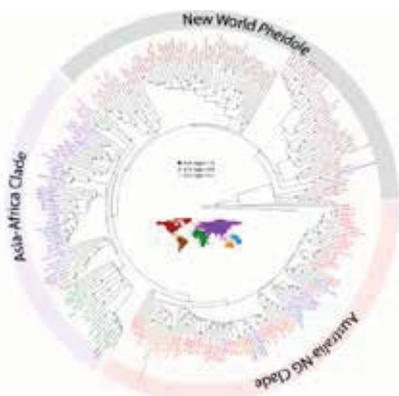
「それぞれの種は、森林の上層を形成する葉が茂っている林冠であろうと地中であろうと、砂漠であろうとジャングルであろうと、生存のために解決すべき問題をかかえています。そして、彼らがどのように問題を解決するかが私たちに進化の過程について多くを教えてください。これはバクテリアからヒトにまで当てはまるのです」とエコノモ准教授は説明します。

本研究でOISTの研究者たちはミシガン大学の研究チームと共同で、世界中から集めたオオズアリ属のアリ300種の遺伝子配列を比較しました。これらの配列は、いつどこで各々の種が新種に進化したのかを示す系統樹を構築するために利用されました。また、その作業と同時進行で、学術文献や世界各地の博物館、大規模なデータベースを駆使し、オオズアリ属のアリおよそ1200種全てが地球上のどこに生息しているのかについてデータを収集し、各アリ種の分布マップを作成しました。その結果、オオズアリ属は同じような進化を2度遂げており1度目は新世界で、そして2度目は旧世界で繁殖を行うために進化したことが示唆されました。

エコノモ准教授は作成したオオズアリ属の系統樹と、同属の各アリ種の生息地を示す分

布マップを突き合わせました。何百もの種がほぼ全大陸に生息しているのだから、世界各地で移動と定着が幾度も繰り返されたのではと考える方もいるかもしれませんが。それが事実であれば、近縁種が異なる大陸にまたがって生息している結果となったでしょう。しかし、その代わりに同准教授が発見したのは、進化的な類縁関係の上では、オオズアリ属は主に2つのグループに分けられるということでした。1つのグループは新世界つまりアメリカ大陸に、もう1つは旧世界つまりヨーロッパ、アジア、アフリカ、オーストラリア大陸に分布しているのです。つまり、オオズアリ属は、最初に新世界で1つの種から600以上の種へと棲息域を広げ、そのうちの1種が後に旧世界に進出、その地でさらに600程度の種へと進化したことがわかりました。

オオズアリ属の種の分布には気候パターンもみられます。というのも、暖かく湿った気候ではより優占的になる傾向があるのです。「これらの種は、特定の地域では量的に他生物を圧倒している優占種です」とエコノモ准教授は述べ、「しかも、独立して進化してきたにも関わらず、このパターンは一貫してみられます」と語りました。このことから、進化とは繰り返されるものであり、ある程度決定論的であることが示唆されます。すなわち、オオズアリ属が熱帯生態系で優占種となっていることには、恐らく何らかの理由があるのです。このアリの優占的成功は単なる偶然ではありません。「考えられることとして、オオズアリ属は成功の鍵となるイノ



オオズアリ属の系統樹

本図は、地球上のオオズアリ属300種の進化的関係を示しています。それぞれの種は、地域ごとのグループにきちんと分類されることから、新世界、そして旧世界でそれぞれ独立して進化が起きたことがわかります。



撮影: Eli M. Sarnat, AntWeb

オオズアリ属の稀な種として、2008年に発見されました。この種は、太平洋諸島の2つの小島でのみ確認されています。その肥大したとげ状突起の機能は解明されていませんが、オオズアリ属の進化の過程で数回にわたり独自に進化してきました。

バージョンを起こし、それによって他の種に対して優位になった可能性があります」と同准教授は述べ、「そうである可能性はありますが、どのようなイノベーションであったのかは現時点ではわかっていません」と語りました。

今後、エコノモ准教授は、オオズアリ属ではなぜこれほど多くの種が共存できるのかについて理解したいと考えています。そのため、オオズアリ属のアリが食べ物や巣、その他の必要なものをどのように探し出し、生息環境で繁殖しているのかを研究する予定です。これらの習性が明らかになれば、オオズアリ属のアリ種が多く共存できるのは、同属が生存能力に最も優れているからなのか、それとも、単に多くのアリ種を支えることのできる生息環境のおかげ

げなのか、という疑問を解明するヒントとなります。

「生態学全体にとって大きな問いです」と同准教授は述べ、「アリのように留まる話ではありません」と語りました。何より本論文は、アリの生物多様性の理解に向けた意義ある一歩となりました。

「オオズアリ属は極めて扱いづらい属です。あまりに多様性が高く、種の同定が難しいからです」と同准教授は説明し、「ですので我々の研究が、他の科学者の役に立ち、地球の多くの生態系において支配勢力であるこの生き物の理解の手助けとなれば幸いです」と締めくくりました。



屋外でアリを捕まえる



アリの標本をのぞき込む



将来は科学者？



ユニットのメンバーと参加者のみなさま

2012年12月、生物多様性・複雑性研究ユニットのメンバーは、OISTが沖縄県のご協力を得て開催する出前講座の一環で国頭村を訪ね、子供たち約30名をアリとシロアリの世界へといざないました。



OISTではキャンパスツアー(ガイド付もしくは自由見学)を行っています。詳細は地域連携セクション 098(966)2184 までお問い合わせください。

OISTについてより詳しくお知りになりたい方は[www.oist.jp](http://www.oist.jp) をご覧下さい。

## 沖縄修学旅行推進事業の現状と今後の課題（その1）



### はじめに

平成 26 年に修学旅行で沖縄県を訪問した学校は 2,534 校、生徒数は 455,447 人（※速報値）と過去最高を記録しました。都道府県別には、東京都を筆頭に全国 46 都道府県から訪れています。

宿泊日数は、高校でおおむね 3 泊 4 日、中学校で 2 泊 3 日です。学習のテーマは、「生きる知恵を学ぶ」、「地域との触れ合い」などをキーワードに、①国内で唯一、住民を巻き込んだ地上戦が行われた地で平和を学ぶ、②琉球王国時代の特異な歴史文化を有する沖縄を学ぶ、③国内唯一の亜熱帯海洋性気候風土の中で、多種多様な体験プログラムを通じて地域住民と触れ合う、などです。

いずれのプログラムも県民が参画する内容になっており、学生との触れ合いを通じて学習効果・教育効果が高いとの評価を受けています。

なお、高校生の修学旅行は、平成 25 年実績で 333,091 人。これは全国の高校修学旅行生数の約 4 分の 1 にあたります。沖縄への修学旅行を通じて、沖縄を学び、沖縄ファンになっており、学生旅行、卒業旅行、新婚旅行、家族旅行とリピートし、沖縄観光に貢献しています。

### 海洋博後の落ち込みを視野に入れた市場開拓を昭和 50 年からスタート

沖縄国際海洋博覧会は、沖縄の海の魅力を世界にアピールし、今日の「海洋性リゾート」の基礎を固めました。一方で、博覧会後の落ち込

み対策や冬場観光を含む新たな市場開拓を視野に入れ、修学旅行の誘致対策事業が博覧会期間中の昭和 50 年（1975 年）から本格的にスタートしました。

当時、全国の修学旅行は、鉄道利用を中心に「集団行動・集団的規律を守る」をテーマに、スキー修学旅行が全盛を迎えていました。沖縄県では、航空機を利用した修学旅行が私学等に限定されていることを踏まえ、国や都道府県に航空機利用の許可を求めて要請活動を展開しました。

文部省（現文部科学省）は、昭和 63 年 1 月に「昭和 43 年の事務次官通達は、航空機の利用や海外修学旅行を禁止したものではない」との見解を示し、航空機利用は学校管理機関や各学校の自主判断によるという姿勢を明確にしました。

### 東京都教育委員会の利用許可により航空機利用が全国的に拡大

平成 3 年 1 月には、東京都教育委員会が都立高等学校の修学旅行について、航空機利用は差し支えないと各教育委員会へ通達しました。

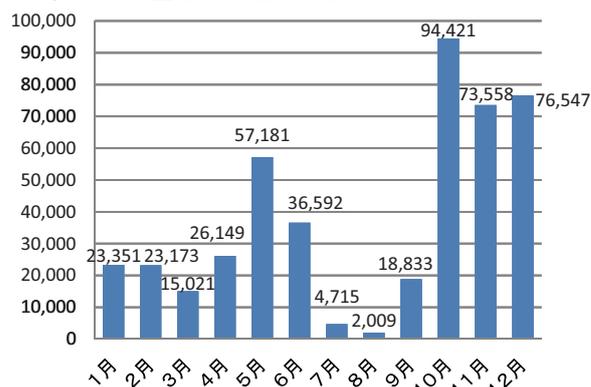
こうした経緯を経て、本県への修学旅行が増加、その後も順調に推移したのです。受け入れ態勢の強化を目的に、平成元年 7 月には官民一体となった「沖縄県修学旅行誘致推進協議会」を発足しました。また、平成 6 年度には、修学旅行送客大手 5 社で構成する「修学旅行安全対策連絡会（JTB、KNT、東急観光、日本旅行、東武トラベル）」を発足しました。

### 1 月から 12 月まで修学旅行の入り込みがみられる沖縄は全国的に特異な地域

全国の都道府県教育委員会では、修学旅行の実施時期をおおむね、高校が 2 年生の 2 学期、中学校が 3 年生の 1 学期と基準で定めています。

本県は修学旅行費用の上限対策、宿泊施設の確保、バスなどの交通機関の確保などに取り組み、オフ期の誘致対策と位置付けて強化しました。その結果、1 月から 12 月まで継続して、修学旅行の入り込みがあるという他府県ではみられない状況をつくることができました。

月別修学旅行生徒入り込み人数



修学旅行（中学・高校）の学校数および人数の推移

平成	校数	人	
元年	474	75,456	
5年	650	110,279	
10年	1,149	220,988	長野オリンピック
13年	1,091	206,864	米国同時多発テロ
14年	1,451	285,857	誘致対策強化
15年	1,795	335,859	
20年	2,492	427,248	
23年	2,686	451,550	過去最高を記録
24年	2,484	431,407	
25年	2,538	440,533	
26年	2,534	455,447	(速報値)

校種別の校数（平成 25 年）

	校数	前年比
小学校	22	110.0%
中学校	809	98.9%
高校	1,656	101.8%
専門学校	2	50.0%
その他	7	50.0%
計	2,496	100.5%

校種別の人数（平成 25 年）

	人	前年比
小学校	1,433	128.8%
中学校	101,462	100.6%
高校	333,091	101.4%
専門学校	108	51.4%
その他	240	41.0%
計	436,334	101.1%

## 県、OCVB が取り組む「修学旅行推進事業」の概要

沖縄修学旅行を取り巻く環境は現在、次の点にみられるように厳しい状況にあります。

1. 都道府県教育委員会が制定する修学旅行費用の上限問題。
2. 航空会社の学校研修割引運賃（S E 運賃）ならびに販売手数料減額問題。
3. 航空機材の縮小化。
4. 九州新幹線や東北新幹線の全線開通や北陸新幹線の新たなインフラ整備に伴う競争の激化。

このような中、競合地域との差別化を図り、リピーター化の促進を図るなど、修学旅行の課題解決に取り組む「沖縄修学旅行推進協議会」を設け、誘致に力を入れています。

また、時代のニーズに即した新たな体験プログラムを開発して学校に提案・提供するとともに、学習効果をより高めるために修学旅行アドバイザー派遣事業などを実施しています。これらの取り組みをまとめると次のとおりです。

- ・修学旅行誘致事業（学校説明会、学校関係者招聘事業、学習資料提供）
- ・受入対策事業（歓迎セレモニー、貢献のある学校への感謝状贈呈など）
- ・アドバイザー派遣事業（平和、歴史、文化、自然、総合）…195 校

- ・新体験メニュー提案・提供事業…113 校
- ・修学旅行関連資料作成事業（印刷物、DVD、その他）

上記に関する具体的な取り組みを以下で紹介しましょう。

## 誘致活動について

### 商戦時期に合わせた効果的かつ継続的なプロモーション活動を推進

1. 修学旅行の商戦は、2 年先の実施に向けて 4 月からスタートします。このため年度初めからのプロモーション活動が効果的です。OCVB では、旅行会社のセールス担当者に対して、新規メニューの提案や行程に関する細かい相談などにも応じています。また、OCVB 独自で学校説明会へ参加するほか修学旅行ナビの発送を行い、学校側のニーズとタイミングに柔軟に対応しています。
2. 旅行会社がセールス活動時期を迎えると、旅行会社に対して沖縄修学旅行の最新情報や魅力などのプレゼンテーションを実施しています。これによって、旅行会社による学校へのセールスがやりやすくなり、沖縄のアピールにつなげています。

### 準公的機関の機能を活かした修学旅行説明会を開催

OCVB では、県外での沖縄修学旅行説明会を実施する際、その学校を担当する旅行会社だけでなく、広く参加を呼びかけて対応しています。平成 24 年度には、沖縄県と OCVB で東

京都、茨城県、長野県、中部国際空港などで説明会を実施し、参加者計 206 名の学校関係者に対して直接プロモーションを行いました。

この集客実績は、どの都道府県よりも多いものでした。沖縄の知名度が高いことはもちろん、OCVB が準公的機関であることの認知および信頼からきているとみています。

### 修学旅行関連組織や発地側の地方公共団体との連携

OCVB は、日本修学旅行協会（JTB が主体の組織）および全国修学旅行研究協会（KNT が主体の組織）と密接に連携しています。このため、全国の修学旅行の実施状況を把握する資料や、航空機利用に関するさまざまな課題の情報を共有し、今後の課題解決にいち早く取り組む体制を整えています。

東京事務所では、九州地方を中心とする在京各県の出先機関と勉強会を実施するなど他地域と情報を共有しています。

また、沖縄県単独では難しい海外諸国への要請などを協力して行っています。

### OCVB が実施する沖縄観光情報発信（WEBを含む）とのタイアップ

OCVB が製作、発行している各種観光宣伝物（パンフレットやポスター類）などを必要に応じて提供しています。

OCVB がWEB上に公開している「おきなわ物語」内では、事前に沖縄に関する知識を検索できるように設定。生徒が自主性を持って事前に学習できる仕組みを提供し、効果を発揮しています。

また、サイトに掲載する修学旅行メニューなどについても OCVB が窓口になるため、民間事業者が利害関係なく登録できる仕組みとなっています。

### インバウンドへの対応と可能性

先行き増加の望める海外からの修学旅行に対しても、海外事業部との連携により、プロモーションの展開と受け入れ態勢の充実が効果的に図られる体制を整えています。特に韓国、台湾では OCVB 海外事務所を通じた細かい打ち合わせが可能となっています。

（来月号で続きを報告します）



問い合わせ先  
 一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー  
 〒 901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援センター 2 階  
 TEL 098-859-6126

# HONG KONG

## アジア便り 香港 vol.80



レポーター  
村井 俊秀 (琉球銀行)  
沖縄県香港事務所に出向中  
(副所長)

## 香港向け食料品の輸出状況および 県香港事務所開催イベントについて

### はじめに

皆様こんにちは。沖縄県香港事務所の村井です。  
2014年、香港の様々なニュースが日本でも報道されましたが、最も印象深かったのが香港行政長官選挙の民主化を求めるデモではないでしょうか。

学生らが授業をボイコットして政府庁舎付近や金融街のセントラル（中環）を占拠し、座り込む映像は毎日のように日本でも報道されていたと思います。学生らは催涙弾を用いて鎮圧しようとする警察隊に対し、雨傘を開いて防御したことから、「雨傘革命」とも呼ばれました。

学生団体は香港政府関係者と対話を行ったものの、双方の主張は平行線をたどり、溝は埋まりませんでした。12月11日、警察隊が最大拠点の金鐘（アドミラルティ）の幹線道路を強制排除、同月15日、銅鑼湾（コーズウェイベイ）の道路を占拠していたデモ隊も強制排除し、2カ月余り続いた民主化デモは終了しました。

しかしながら、デモ自体は終了したものの、民主化を求める声は未だ止んでおらず、今後も民主化を求める活動は続いていくと思われます。

話しは変わりますが、2015年を迎え、皆様いかがお過ごしでしょうか。香港は冬真っ只中です。香港は北緯22度25分、沖縄（那覇市）の26度13分に比べるとかなり南に位置しますが、

沖縄よりも冬場の気温は低く、コートやマフラーを着たサラリーマンをあちこちで目にします。香港が緯度のわりに冬が寒いのは、シベリヤから吹く冷たい北風がヒマラヤにぶつかり山脈沿いに東に流れてくるからだといわれています。

そのような中、香港では2月19日から3日間旧正月に入ります。香港が最も活気付く祭事で、数千年の歴史がある中国の伝統行事が香港で行なわれるとあって国際的な行事となります。





2大イベントはパレードと花火です。2月19日に開催されるナイトパレードは1996年から毎年開催されており、香港だけではなく、世界各国から来たパフォーマーと山車が尖沙咀(チムサーチョイ)の大通りをパフォーマンスしながらパレードします。今年は、世界各国から来るパフォーマーとして沖縄のエイサー団体が参加します。

海外でエイサーが見られる数少ないイベントです。この機会に是非香港にいらしてみたいかがでしょうか。その際は、コート・マフラーをお忘れなく。

今回の香港だよりは、①食料品に関する日本、沖縄の輸出状況及び食料品に関する沖縄の対香港向け輸出状況、②当所が携わったイベントについて、紹介します。

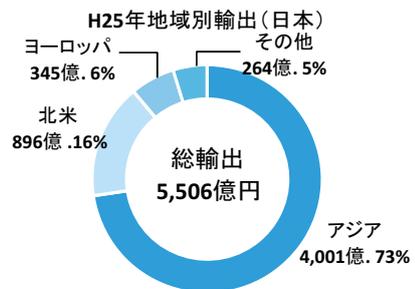
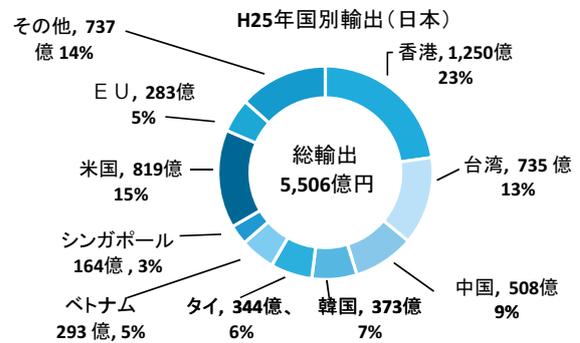
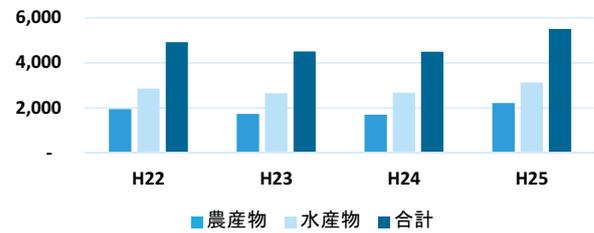
## 1. 香港向け食料品輸出状況

### 【日本の食料品輸出状況】

日本の食料品の輸出額は、原発事故の影響等により平成23年、平成24年と、2年連続で減少していましたが、平成25年は再び拡大し、戦後最高を記録しました。

平成25年の食料品輸出額を地域別に見ると、香港への輸出は1,250億円、実に輸出全体の22.7%を占めています。また、全世界で見ると約73%はアジアに向けた輸出となっています。

日本食料品輸出推移



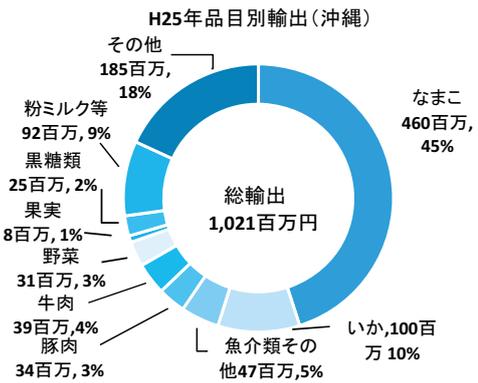
### 【沖縄の食料品輸出状況】

沖縄からの食料品の輸出は全体としては減少傾向にあります。主因は、輸出割合の多くを占める「魚介類及び同調製品」の減少です。一方、「その他」項目については増加しており、また「肉類及び同調製品」に関する輸出の伸び率は高水準で推移しています。

なお、「魚介類及び同調製品」については、

主に捕獲したマグロを海外で直接水揚げしたこと  
で輸出扱いとなるものも含まれているため、  
食料品輸出額はグアム等向けの直接水揚げ分を  
控除した金額が計上されています。

沖縄からの食料品輸出を地域別で見た場合、  
平成25年の輸出額1,021百万円のうち約72%が  
香港向けであり、次いで、台湾が約10%となっ  
ています。また、品目別で見た場合、中華料理に  
多く用いられるなまこを中心に「魚介類及び同調  
製品」が全体の6割を占めています。



【沖縄の香港向け輸出】

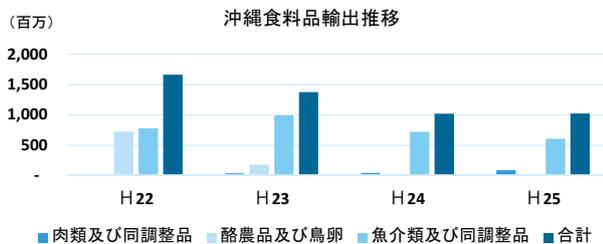
沖縄の食料品に関する対香港向け輸出も減少  
傾向にありましたが、平成25年より増加に転  
じています。粉ミルクの輸出減少に伴う酪農品  
及び鳥卵は減少したものの、「肉類及び同調製  
品」、「魚介類及び同調製品」が増加してい  
ます。

香港向けの輸出のうち約62%をなまこが占  
めています。その他、豚肉、牛肉と続きますが、  
沖縄から輸出されるなまこ、豚肉、牛肉のほと  
んどが香港に輸出されています。

これら輸出実績からも、沖縄県の食料品輸出  
がいかに香港に依存しているかがお分かりいた  
だけるのではないのでしょうか。

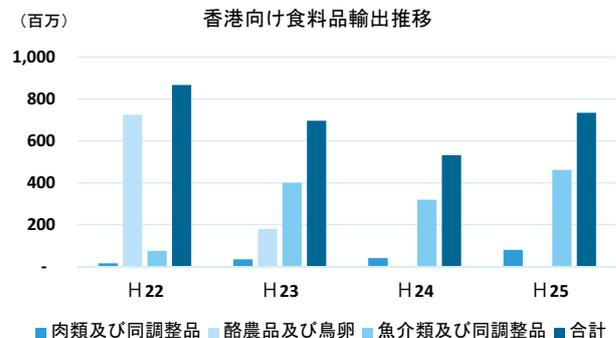
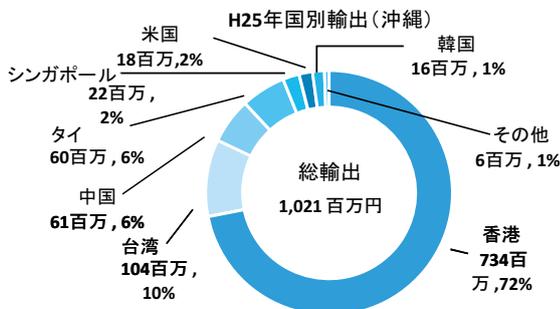
沖縄食料品輸出額推移 単位:百万円

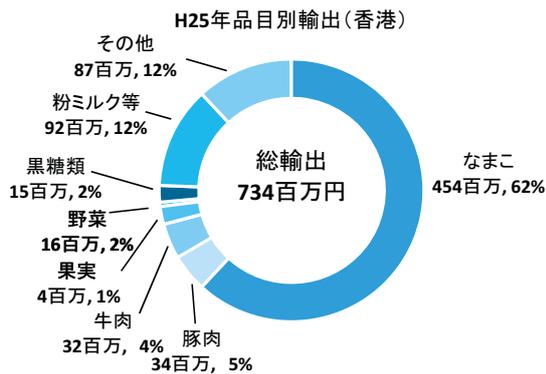
品名	H22	H23	H24	H25
食料品及び動物	1,664	1,377	1,019	1,021
肉類及び同調製品	16	34	41	87
酪農品(ミルク等)及び鳥卵	726	179	1	0
魚介類及び同調製品 (グアム向け除く)	779	992	721	607
(グアム直接水揚げ分)	1,255	1,517	1,610	1,445
果実及び野菜	32	33	41	71
糖類及び同調製品・はちみつ	21	27	34	31
その他	90	112	181	225



香港向け食料品輸出額推移 単位:百万円

品名	H22	H23	H24	H25
食料品及び動物	867	696	531	734
肉類及び同調製品	16	34	41	80
酪農品(ミルク等)及び鳥卵	725	179	-	-
魚介類及び同調製品	75	400	319	462
果実及び野菜	6	7	6	22
糖類及び同調製品・はちみつ	5	9	20	16
その他	40	67	145	154





## 2. 開催イベント

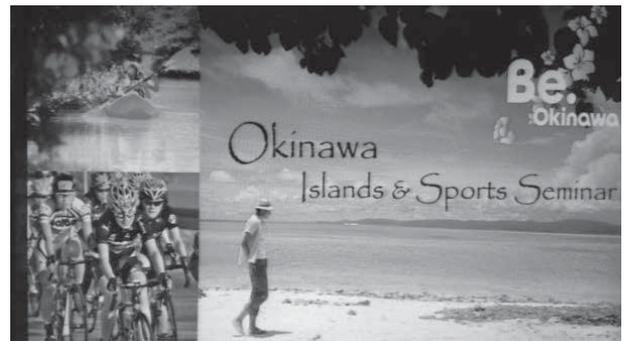
前回出稿後、当所が携わった2つのイベントについてご紹介したいと思います。

### 1. 沖縄離島セミナー

(平成26年11月20日(木)開催)

香港の旅行社を対象に約30名の方々が来場されました。沖縄の離島のうち、久米島、宮古島、石垣島の観光PRに加え、読谷村の観光PR、沖縄マラソンのPRを実施しました。

沖縄本島への旅行だけでなく、より豊かな自然を体験できる離島への誘客を図ることが目的です。各地域のプレゼンテーション後に行なわれた商談では、その地域の特徴や観光名所等を熱心に質問している旅行社が多く、今後の離島における外国人入域観光客数の増加が期待できる内容となりました。



### 2. 広東ジャパンプランド

(平成26年12月6日(土)～7日(日))

当所の管区である広東省広州市で開催された日本の観光・物産フェアです。

広東省の省都である広州市は漢、唐時代より「海上のシルクロード(中国の南から出発し、東シナ海、南シナ海、インド洋を経てインド、さらにアラビア半島へと至る海路)」の始発港

として中国における対外貿易の窓口として古くから栄え、中国の南大門と称されています。広州市の人口は約1,020万人、そして広州地域が消費市場として中国で最大規模になっているのはあまり知られていません。一人あたりの消費額は上海や深センを抜き国内第1位となっています。また、消費性向（可処分所得に占める消費性支出）は83%と上海市（73%）、深セン市（73%）、北京市（67%）をはるかに凌ぐ水準です。

しかしながら、地理的關係から香港エリアの方が注目され、広州市は消費力のわりには上海など他の大都市に比べ外資系の参入が遅れているのが現状です。今後さらなる発展の可能性を秘めており、当所としても注目する市場の一つです。

イベント当日は各県の観光・物産ブースだけでなく日本車の展示もあり、多くの方が来場されました。来場者の方々には県産品の試食、試飲の他、積極的に観光パンフレットを手にとっていただくことができ、広州市場のポテンシャルの高さを感じることが出来ました。

## 最後に

今年も観光、物産ともに多くのイベントを予定しています。県内観光・物産関連に従事される方々を中心にタイアップさせていただき、「沖縄」をより多くの方々に知ってもらえるように事務所スタッフ一同尽力します。今年も沖縄県香港事務所をよろしくお願いいたします。

今回は、香港における沖縄観光の実態と、当所が携わったイベントについてレポートします。

## 《参考資料》

文中のグラフ、表は沖縄地区税関のデータを基に筆者作成。



## 入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

### サービスの ご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供  
ビジネスクラブ会員企業トップと弊行役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

H26.2.5 北川正恭氏「トップセミナー」  
H26.5.22 リーダーシップ強化セミナー(若手リーダー向け)  
H26.10.21 モチベーションコントロールセミナー(経営者層向け)

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講  
企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。

【著名な講師例】

・第1期 酒巻 久 キヤノン電子㈱社長  
・第2期 鈴木 喬 エステー㈱会長  
・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険㈱会長兼CEO  
・第4期 宗次 徳二 ㈱吉番屋 創業者特別顧問

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

・部下をやる気にさせる上司のひと言  
・どんな仕事もうまくいく「気づかい」の習慣

■「りゅうぎんビジネスフラッシュ」定期配信

税務・会計・法務・人事・労務など、経営のお役に立つ情報レターを毎週FAX配信いたします。

【内容例】

・「最少時間」で「最高の結果」を出す！  
・若手社員向け・簡単な「経営指標」の見方

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

※1社につき年1回ご利用になれます。

■りゅうぎんビジネスサイトによる  
経営情報等の提供<sup>1</sup>

「会員専用サイト」を利用した、タイムリーな各種経営情報の提供をおこなっております。

【内容例】

・産業別ニュース21 ・ビジネスレポート  
・経営課題解決ナビ ・ビジネスマッチング

### その他の サービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品(ベストサポーター、順風満帆)について、融資金利の優遇を実施しております<sup>2</sup>。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ  
入会申込方法  
年会費 20,000円

1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。

2 入会金は不要です。

3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行コンサルティング営業部内)

TEL:098-860-3817 (担当:赤嶺、真栄城)までお願いいたします。

<sup>1</sup> 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

<sup>2</sup> 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

# 貴社の回収業務の効率化と 顧客満足度の向上をご支援いたします！

**回収率アップ** **手軽で便利なコンビニからのお支払い**  
 貴社のお客さまは、土日祝日に関係なく、24時間365日気軽にお支払いいただけますので貴社の料金回収効率が高まります。

**コスト削減** **集金事務に要したコストを大幅に削減**  
 貴社は、お客様に払込取扱票を送付するだけで、お客様から回収した資金を貴社ご指定の預金口座に入金しますので、集金事務における人件費等が大幅に削減できます。

**すばやい情報提供** **回収情報をすばやくご提供**  
 回収情報を、すばやくご提供しますので消込処理・督促処理等が迅速に実行できます。また、回収資金入金日をお知らせしますので資金計画も立てやすくなります。

**事務処理が楽々** **電子データにより消込処理が軽減**  
 回収情報は貴社が設定された顧客番号等を含む電子データでご提供しますので、消込処理の自動化が可能となり、事務負担が大幅に軽減できます。

## コンビニ収納サービスで貴社に適した回収業務をサポートします

- **コンビニ収納サービスが貴社のお客さまにもたらすメリット**
  - ・ライフスタイルに合わせて、いつでもどこでもコンビニでお支払いが可能になります。
  - ・コンビニでのお支払いが可能になることで、お支払い方法のバリエーションが増えます。
  - ・インターネット取引で、クレジットカードをお持ちでない方、カード決済を希望されない方もお支払いできます。

### ● 当行のコンビニ収納サービスの特徴

**契約は当行とだけ!**  
 各コンビニと個別に契約いただく必要はございません。

**初期投資も最小限で!**  
 情報管理に、専用パソコンソフトや専用Web画面を提供します。

**豊富な実績!**  
 様々なノウハウがあるので、円滑にサービスを導入いただけます。

## コンビニ収納サービス **スタンダード**

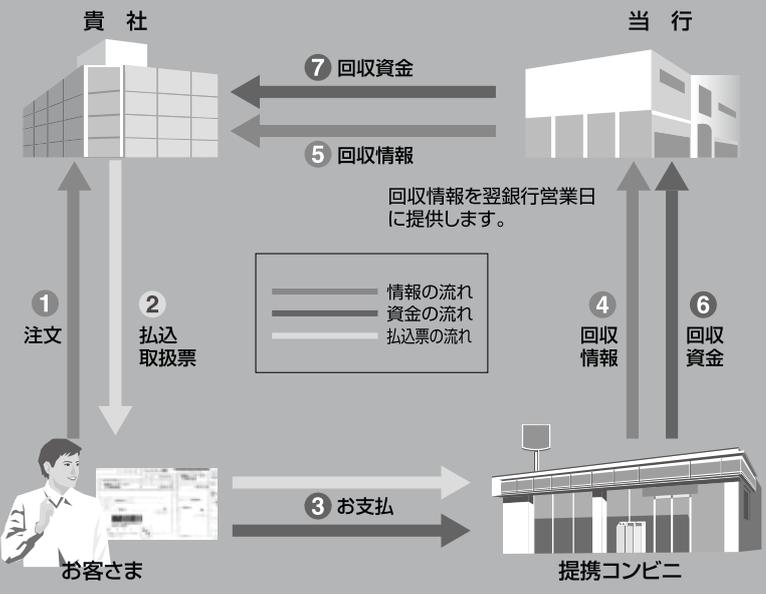
いつでも (24時間365日) どこからでも (日本全国) 回収いたします。

販売代金や会費などの各種料金を、貴社に代わって当行が提携する各コンビニ店舗でお客様から回収し、その回収情報(バーコード情報)を貴社に提供します。回収した資金は貴社の預金口座に入金するサービスです。

全国5万6千店舗のコンビニが貴社に代わって回収いたします。

### ご利用例

- 塾・予備校・セミナー  
 授業料、入学金、検定試験受験料、パソコン講習代金、月謝、セミナー代金の回収にご利用いただけます。
- 不動産管理会社  
 家賃、駐車代金の滞った借主に対する督促を早めるためにご利用いただけます。
- その他  
 小売業(食品、物販)、通信販売会社、ガス・石油会社、クレジットカード会社、新聞販売会社、出版会社 等



## 本件に関するお問い合わせ先

株式会社琉球銀行  
 営業統括部 公務グループ 宮城・大野

**TEL 098-860-3470**

受付時間 【平日】AM 9:00 ~ PM 5:00

# 沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について 石油製品の品質確保等について

車社会と呼ばれる沖縄県内には、現在離島も含めて約 350 カ所の給油所があります。県民の移動や物資の輸送手段として利用されている自動車等の燃料として給油所で販売されている石油製品（ガソリンや軽油等）は、各油種別に法律で定めた品質規格に適合しないものの販売が禁止されています。そこで、消費者の利益保護を目的とした石油製品の品質確保等についてご紹介します。

## 1 法律の概要

### ■ 目的 ■

揮発油等の品質の確保等に関する法律（以下「品確法」という。）においては、国民生活との関連が深い石油製品である揮発油（ガソリン）、軽油（ディーゼル）、灯油及び重油について、消費者の利益を保護することを目的として、揮発油販売業者の登録、石油製品の品質の確保等についての措置を講じています。

### ■ 制度の概要 ■

品確法においては、自動車の安全性及び排ガス性状などを確保し、消費者の利益を保護する観点から、揮発油、軽油、灯油及び重油の品質規格を定めるとともに、品質規格に適合しない揮発油、軽油、灯油、重油の販売の禁止、生産業者及び輸入業者の品質確認義務、揮発油販売事業者の登録義務・品質分析義務を課しています。

加えて、バイオ燃料とガソリン・軽油を混合して自動車燃料として消費・販売する業者（揮発油特定加工業者及び軽油特定加工業者）についても、事業者登録と品質確認が義務付けられています。

### ■ 規制の対象 ■

○規制対象となる石油製品

・揮発油、軽油、灯油、重油、これらに準ずる炭化水素油

（炭化水素油：炭化水素とその他の物との混合物又は単一の炭化水素を含む。）

○規制対象となる事業者

・揮発油、軽油、灯油、重油の生産業者、輸入業者及び販売業者  
・揮発油、軽油の特定加工業者

（揮発油特定加工業者：エタノール又は ETBE（エチル・ターシャリ・ブチル・エーテル）と揮発油を混和して揮発油を生産する業者）

（軽油特定加工業者：脂肪酸メチルエステルと軽油を混和して軽油を生産する業者）

### ■ 主な規制の概要 ■

○揮発油、軽油、灯油、重油の生産業者及び輸入業者に対する義務

揮発油、軽油、灯油、重油を生産・輸入し、販売、消費する際、品質規格に適合していることの品質確認が義務付けられています。品質確認は、品確法に基づく登録分析機関に委託することができます。

○揮発油等の販売業者

[1] 揮発油販売業の登録義務

給油所において自動車に揮発油を販売する事業を行うおとする者は、揮発油販売業の登録義務があります（軽油、灯油等揮発油以外の石油製品を一定数量以上販売する方は、「石油の備蓄の確保等に関する法律」（備蓄法）に基づく届出義務があります）。登録は、一つの経済産業局管内にのみ SS を設置し事業を行う場合は、地方経済産業局長（沖縄県では内閣府沖縄総合事務局長）、それ以外は経済産業大臣となります。

[2] 揮発油の分析義務

揮発油販売業者は、原則として、「10 日に 1 回」、販売する揮発油が揮発油規格に適合していることの品質分析を行う義務があります。ただし、一定の要件を満たした場合は、「品質維持計画」の認定を受けることにより、分析頻度を軽減することができます。品質分析は、品確法に基づく登録分析機関に委託することができます。

[3] 規格不適合品の販売禁止

強制規格に適合しない揮発油、軽油、灯油、重油の販売を禁止しています。

[4] 品質管理者の選任義務

給油所ごとに、それぞれ品質管理者を選任し、届け出る必要があります。複数の給油所の品質管理者にはなれませんので、注意が必要です。また、品質管理者を変更した場合にも届出が必要です。

[5] 登録事項の表示義務

給油所ごとに、登録事項について、表示を行う義務があります。表示の例は以下のとおりです。

なお、品質維持計画の認定を受けていない場合は、一番下の欄は不要です。

材質は問いませんが、消費者から見やすいところに掲示が必要です。

揮発油等の品質の確保等に関する法律に基づく 揮発油の品質管理等に関する表示		↑	40cm 以上
氏名又は名称(株)○○○○			
登録年月日 昭和○年○月○日		↓	10cm 以上
登録番号 9-00800			
給油所の名称 ○○○給油所		←	60cm 以上
品質管理者の氏名 ○○○○			
使用する分析設備の種類 又は登録分析機関の名称 (一社) 全国石油協会委託 経済産業省生産揮発油品質維持計画認定店			
計画終了日 平成27年10月30日(計画終了日を記載)			

2 品質確保

揮発油、軽油、灯油、重油の品質確保

○強制規格

自動車の安全性及び排ガス性状などを確保する観点から、揮発油、軽油、灯油、重油の石油製品については、以下の品質規格を定めています。以下の強制規格に適合しない揮発油、軽油、灯油、重油の販売は禁止されています。

ガソリンの強制規格

項目	満たすべき基準	分類
鉛	検出されない	環境 (大気汚染防止)
硫黄分	0.001 質量%以下	環境 (大気汚染防止)
MTBE	7 体積%以下	環境 (大気汚染防止)
※含酸素分	1.3 質量%以下	環境 (大気汚染防止)
ベンゼン	1 体積%以下	健康被害防止
灯油	4 体積%以下	エンジントラブル防止
メタノール	検出されない	エンジントラブル防止
※エタノール	3 体積%以下	エンジントラブル防止
実在ガム	5mg / 100ml 以下	エンジントラブル防止
色	オレンジ色	灯油との誤使用防止

※E10 対応ガソリン車の燃料として用いるガソリンを販売又は消費しようとする場合における規格値は、それぞれ以下のとおりとする。  
含酸素率：3.7 質量%以下 エタノール：10 体積%以下

軽油の強制規格

項目	満たすべき基準	分類
硫黄分	0.001 質量%以下	環境 (大気汚染防止)
セタン指数	45 以上	環境 (大気汚染防止)
蒸留性状(90%留出温度)	360℃以下	環境 (大気汚染防止)
トリグリセリド	0.01 質量%以下	エンジントラブル防止
脂肪酸メチルエステル	0.1 質量%以下	エンジントラブル防止
	5 質量%以下(*)	
※メタノール	0.01 質量%以下	エンジントラブル防止
※酸価	0.13mgKOH/g 以下	エンジントラブル防止
※脂肪酸、酢酸及びプロピオン酸の合計	0.003 質量%以下	エンジントラブル防止
※酸化安定度(注)	65 分以上	エンジントラブル防止

脂肪酸メチルエステルが 0.1 質量%を超え、5 質量%以下の場合は、「※」の項目も満たす必要がある。  
注) 当分の間、酸価の増加の測定方法において測定した数値が 0.12mgKOH/g 以下である軽油は、酸化安定度の基準を満たすものとみなす。

灯油の強制規格

項目	満たすべき基準	分類
硫黄分	0.008 質量%以下	環境 (大気汚染防止)
引火点	40 度以上	消費者安全の確保
セーボレット色	+25 以上	ガソリンとの誤使用防止

重油の強制規格

項目	満たすべき基準	分類
硫黄分	4.5 質量%以下	環境 (大気汚染防止)
無機酸	検出されない	動力トラブル防止

○試買分析

全てのガソリンスタンドを対象として、(一社) 全国石油協会によるサンプル(ガソリン・軽油等)の購入・分析(「試買分析事業」)を実施しています。特定加工品質確認計画の認定を受けた特定加工業者に対しては、バイオ燃料の混合が新たな取組であることなどから、当面年4回の試買を行うこととしています。

最後に、当局では、ガソリン、軽油等を販売する沖縄本島、離島の給油所を対象に、立入検査を実施しています。立入検査は、品質管理者の選任や給油設備規模等の登録状況、ガソリンの品質分析の実施や記録の保管状況、流通経路の確認、販売している全ての石油製品をサンプリングして、品質規格への適合を確認しており、検査結果は以下の当局石油・ガス課ホームページで公表しています。

[http://ogb.go.jp/keisan/keisan\\_keisan\\_sekiga.html](http://ogb.go.jp/keisan/keisan_keisan_sekiga.html)



■本記事に関するお問い合わせについて  
内閣府沖縄総合事務局  
経済産業部石油・ガス課

TEL : 098-866-1756

<http://ogb.go.jp/keisan/index.html>

# 県内大型プロジェクトの動向

事業名：竹富南航路整備事業

種別：(公共) 民間 3セク

関係地域	竹富町
事業主体	主体名：内閣府 沖縄総合事務局(直轄事業) 所在地：沖縄総合事務局 石垣港湾事務所 石垣市美崎町1番地10 電話：0980-82-4740
事業目的	八重山諸島の生活及び観光を支える竹富南航路において、浅瀬の点在に起因する船舶航行の制約を解消し、海難事故の減少、生活物資の輸送コスト削減を図るため、必要水深・航路幅等を確保する。
事業期間	平成23年度～平成20年代後半
事業規模	航路延長 約52km
事業費	約54億円
事業概要	[施設内容] 竹富南航路(水深3～4m) 46,000m 小浜航路(水深3m) 4,200m 黒島航路(水深3m) 1,800m ※竹富南航路について 竹富南航路は、国立公園に指定されている東西20km南北15kmの石西礁湖(石垣島と西表島の間に広がる日本国内最大のサンゴ礁の海域)内の狭水路で、八重山諸島の中心である石垣島と西表島、小浜島、黒島等の周辺の島々を結ぶ航路である。 ※本事業には、沖縄県が実施する事業も含まれている。
経緯	・昭和49年度 開発保全航路指定 ・平成23年度 開発保全航路指定区域拡大 ・平成23年度 事業着手 ・平成29年度 事業完了予定
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・竹富南航路は、昭和49年7月の開発保全航路の指定に伴い、計画水深4.0m、幅員60m、延長2,480mの航路として整備され(昭和56年供用開始)、八重山諸島の生活及び観光を支える航路として重要な役割を果たしてきた。</li> <li>・しかしながら、指定外の区域においては、未だ浅瀬が点在し、船舶の航行に制約を受けている状況であるため、平成23年7月に同航路の指定区域を拡大し、小浜航路、黒島航路と一体的に整備を進めている。</li> <li>・竹富南航路では、船舶の浅瀬への乗揚、船底接触事故の発生、航行時の潮待ちや、浅瀬を回避することによる船舶航行時間のロスが生じている。また、船会社においては、浅瀬に対応した高価なウォータージェット船を購入しなければならず、過度の費用負担が発生している。</li> <li>・当該海域は国内有数のサンゴ礁海域であると共に、漁業活動等の盛んな海域でもあることから、地域住民等から環境対策について十分な配慮を求められている。このため、外部有識者等からなる検討委員会において、環境対策を通常より強化した汚濁拡散防止対策を採用し本事業を実施している。</li> <li>・本事業の実施により、主に以下の効果が期待できる。             <ol style="list-style-type: none"> <li>①海難の減少：航路の拡幅・増深により、船舶の安全航行が確保され、乗揚事故・海底接触事故等の海難事故が減少し、船舶の修繕費・人的被害・積荷の損失が回避される。</li> <li>②移動コストの削減：航路および立標が整備されることにより、船舶(高速船)の航行時間が短縮され旅客の移動コストの削減が図られる(航行時間が35分から30分へ5分削減(石垣～大原の例))。</li> <li>③輸送コストの削減：航路が整備されることにより、定期フェリーの海上輸送時間短縮による輸送コストの削減、潮待ち運航の解消および建造費の安い船舶の投入が可能となる。</li> </ol> </li> </ul>

<p>現況及び見通し</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の実施により、地域社会に対する定性的な効果として以下が期待できる。             <ol style="list-style-type: none"> <li>①安心・安全の確保：浅瀬や暗礁の解消により、船舶航行時における安心・安全性の向上が図られる。また、早朝および夕方の船舶航行が可能となり、急患輸送の対応が可能となるなど、生命や健康の観点から安心・安全性の向上が図られる。</li> <li>②交流機会の拡大：早朝および夕方において運航可能時間枠が拡大されることで、八重山諸島各島間の交流機会の増大や、沖縄本島等へのアクセスの機会拡大が可能となり、島民生活の質の向上や、観光客の利便性の向上が図られる。</li> </ol> </li> </ul>
<p>進捗状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総事業費約54億円のうち、平成26年度末時点において既投資額は、約33億円であり、進捗率は61%である。(残事業費約21億円)</li> <li>・平成26年度は、浚渫工事などを実施した。引き続き、竹富南航路、小浜航路および黒島航路の進捗を図る。</li> </ul>
<p>熟 度</p>	<p><input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input type="checkbox"/> 開業・供用段階</p>

事業位置図



グラブ浚渫船での浚渫状況



平成26年7月撮影

バックホウ+台船方式での浚渫状況



平成26年7月撮影

(3 図画像とも沖縄総合事務局石垣港湾事務所提供)

# Web口座振受付サービスのご紹介

預金口座振替の申込みがパソコン、携帯電話からインターネット経由で登録できる簡単で便利なサービスです。

## ご利用メリット

### 口座振替受付のペーパーレス化

口座振替申込書の金融機関への発送、記入不備などによる手戻りが無くなります！

### 口座振替促進による業務効率化

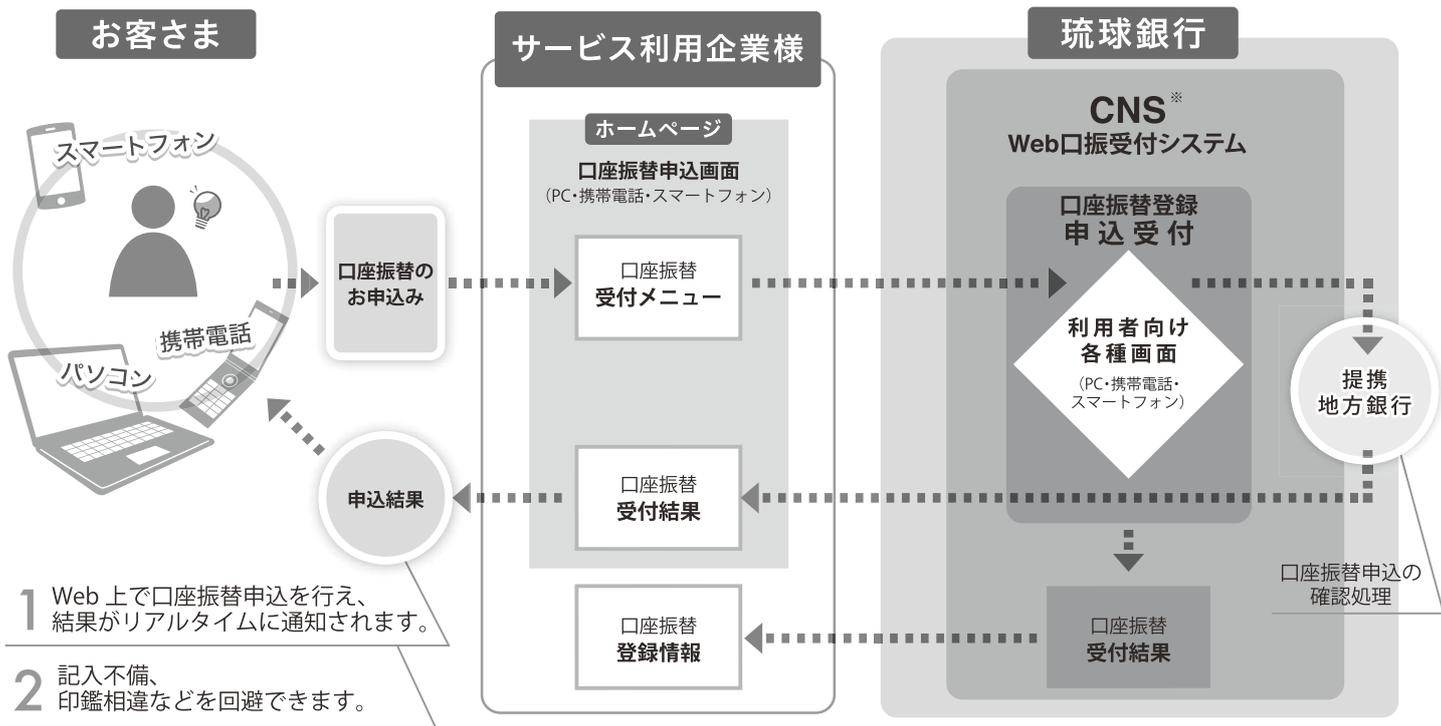
口座振替による収納率の向上につながり、業務効率化につながります！

### 顧客（住民）サービスの向上

利用者は簡単・スピーディに手続きでき、顧客満足度の向上につながります！

### 個人情報のセキュリティ強化

口座振替申込書のペーパーレス化により、紛失等の個人情報漏えいリスクが無くなります。



※地銀ネットワークサービス(株)(略称「CNS」)は全国地方銀行協会加盟の地方銀行64行(当行含む)の共同事業会社です。

## お問い合わせ窓口

株式会社琉球銀行

営業統括部 公務グループ 宮城・大野

TEL

098-860-3470

受付時間 【平日】AM 9:00 ~ PM 5:00



An instinct for growth™

 経理部門の基本有用情報  
 太陽 Grant Thornton  
 今月の経理情報 2015年1月

## 今回のテーマ

## 2015年度税制改正大綱

昨年12月30日に2015年度税制改正大綱が発表されました。法人税に関する内容はつぎのとおりです。

制度	改正内容		
税率	法人税率	現行 25.5% → 23.9%	
	外形標準課税(※1) 所得割	付加価値割 0.48%→0.72% 所得割(含、地方法人特別税) 7.2%→6%	資本割 0.2%→0.3%
繰越欠損金の控除限度額の縮小、繰越期間の延長	控除限度額(※2)	1) 2015年4月1日～2017年3月31日開始事業年度 所得金額×65% (現行 80%) 2) 2017年4月1日以後開始事業年度 所得金額×50% 3) 設立7年以内の法人(上場企業、資本金5億円以上の大法人の100%子法人等を除く)は、所得金額全額を控除可	
	繰越期間	現行9年 → 10年(1年延長)	
研究開発税制	控除税額上限	(総額型) 法人税額×25% (現行 30%) (特別試験研究) 総額型の上限とは別枠で+法人税額×5%	
	特別試験研究 税額控除率	・研究機関、大学等との共同研究 30% (現行一律 12%) ・上記以外 20%	
	繰越制度	廃止(現行1年の繰越可)	
受取配当等の益金不算入の株式の区分、益金不算入割合の変更	改正前	(持分比率) 100% 25%以上100%未満 25%未満	(益金不算入額) 配当全額 配当額－負債利子 (配当額－負債利子)×50%
	改正後	100% 33.3%超100%未満 5%超33.3%以下 5%以下 ※負債利子控除額の簡便法の基準年度を平成27年4月1日から平成29年3月31日までの間に開始する事業年度に変更	配当全額 配当額－負債利子※ 配当額×50%(負債利子控除ナシ) 配当額×20%(負債利子控除ナシ)

※1) 外形標準課税は、期末資本金が1億円超の法人が対象となります。

※2) 中小法人等(資本金1億円以下の法人で、資本金5億円以上の法人による完全支配関係がある子法人等でない法人)は、所得金額の100%の繰越欠損金が控除可能です。

## お見逃しなく！

- 本社機能を地方に移転した場合等に、最大で「社屋投資額の7%税額控除」or「社屋投資額×25%特別償却」できる地方拠点強化税制が創設されています。
- 外国子会社の所得計算上損金算入された配当は、外国子会社配当益金不算入の対象から除外されました。
- タックスヘイブンを税制では、トリガー税率を20%未満(現行20%以下)に、また、適用除外基準に一定の改正が講じられています。

●りゅうぎん調査● 県内の

景気動向  
概況 2014年12月

**景気は、拡大の動きが強まる**

消費関連では、新車販売が前年を上回る

観光関連では、入域観光客が前年を上回る

12月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店はお歳暮ギフト需要などから増加し、スーパーは食料品の増加から前年を上回った。耐久消費財では、新車販売は軽自動車の販促効果などから増加したが、電気製品卸売は太陽光発電システム需要の減少により前年を下回った。

建設関連では、公共工事は国や県発注工事の増加から前年を上回った。新設住宅着工戸数(11月)は、消費税増税前の駆け込み需要による反動から前年を下回った。建設受注は、公共、民間工事ともに増加し引き続き前年を上回った。

観光関連では、入域観光客数は国内客、外国客ともに増加し引き続き前年を上回った。主要ホテルも稼働率、売上高、宿泊客室単価ともに引き続き前年を上回った。

総じてみると、観光関連が好調に推移し、消費関連、建設関連も概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

## 消費関連

百貨店売上高は、食料品はお歳暮ギフト需要、衣料品はクリアランスセールや販促効果などにより増加し、8カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高は、衣料品は減少したが、食料品は正月惣菜やお歳暮ギフト需要の増加などから、6カ月連続で前年を上回った。新車販売は、軽自動車の販促強化などにより2カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売額は、太陽光発電システムの需要の減少などにより9カ月連続で前年を下回った。

先行きは、一部の耐久消費財は弱含むものの、全般としては好調に推移するものとみられる。

## 建設関連

公共工事請負金額は、国、県発注工事が増加したことから3カ月ぶりに前年を上回った。建築着工床面積(11月)は、5カ月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数(11月)は、高水準となったものの、前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動から5カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに増加したことから2カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンともに公共工事向け出荷の増加などから引き続き前年を上回った。鋼材は民間工事向け出荷などから2カ月ぶりに前年を上回り、木材は単価の上昇などから8カ月連続で前年を上回った。

先行きは、新設住宅着工が前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動減が続くものの、公共工事の増加などから、概ね好調な動きになるものとみられる。

## 観光関連

入域観光客数は、27カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加し、国内客は14カ月連続で、外国客は17カ月連続で前年を上回った。方面別では韓国、台湾、関西などからの入域が観光客数増加に寄与した。

県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を上回った。宿泊客室単価についても、前年を上回っている。主要観光施設入場者数は10カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数が2カ月連続、売上高は3カ月連続でそれぞれ増加した。

先行きは、外国客を中心とした旺盛な旅行需要を背景に好調に推移するものとみられる。

## 雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比21.7%増と2カ月ぶりに増加し、有効求人倍率(季調値)は、0.80倍と7カ月連続で復帰後最高値を更新し、初の0.8倍台となった。産業別にみると、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業、卸売業・小売業などで増加し、サービス業、農林漁業などで減少した。完全失業率(季調値)は4.6%と前月より1.0%ポイント改善した。

消費者物価指数(総合)は、食料、教養娯楽などの上昇により前年同月比2.4%増と19カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が9件で前年同月比6件増となった。負債総額は、8億600万円となり、同79.4%の減少だった。

# 2014.12 りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2014.10-2014.12)
<b>消費関連</b>		
(1) 百貨店(金額)	21.0	13.7
(2) スーパー(既存店)(金額)	1.7	2.3
(3) スーパー(全店)(金額)	2.7	2.9
(4) 新車販売(台数)	21.5	8.9
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 20.1	▲ 22.5
<b>建設関連</b>		
(1) 公共工事請負金額(金額)	36.8	0.2
(2) 建築着工床面積(m <sup>2</sup> )	(11月) ▲ 25.9	(9-11月) ▲ 38.0
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(11月) ▲ 35.8	(9-11月) ▲ 35.6
(4) 建設受注額(金額)	31.0	9.7
(5) セメント(トン数)	19.6	22.0
(6) 生コン(m <sup>3</sup> )	4.7	5.6
(7) 鋼材(金額)	3.6	1.2
(8) 木材(金額)	2.1	9.7
<b>観光関連</b>		
(1) 入域観光客数(人数)	6.5	8.1
うち外国客数(人数)	78.7	68.5
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 1.4 (実数) 67.0	(前年同期差) 2.5 (実数) 72.1
(3) " 売上高(金額)	4.2	5.3
(4) 観光施設入場者数(人数)	6.9	7.6
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	0.7	1.4
(6) " 売上高(金額)	2.8	4.4
<b>その他</b>		
(1) 県内新規求人数(人数)	21.7	12.8
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.80	(実数) 0.78
(3) 消費者物価指数(総合)	2.4	2.6
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 6	(前年同期差) 4.7
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(11月) 5.2	(9-11月) 2.1

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2014年10月より調査先を25ホテルから27ホテルとした。

(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

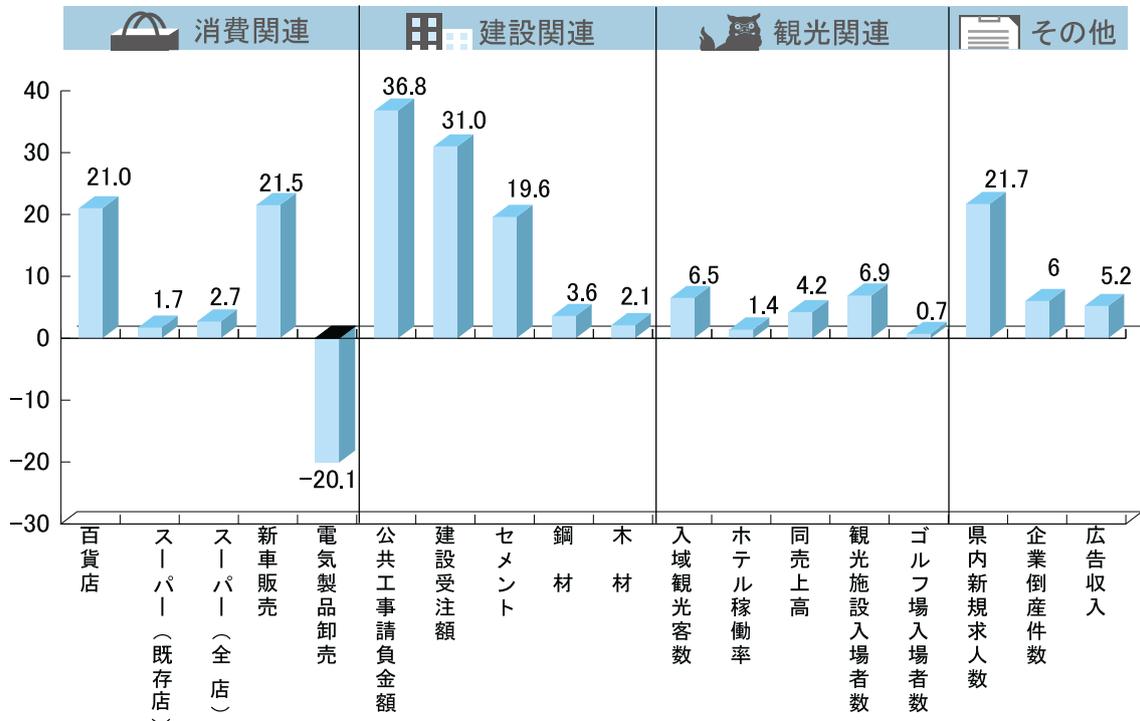
消費関連

建設関連

観光関連

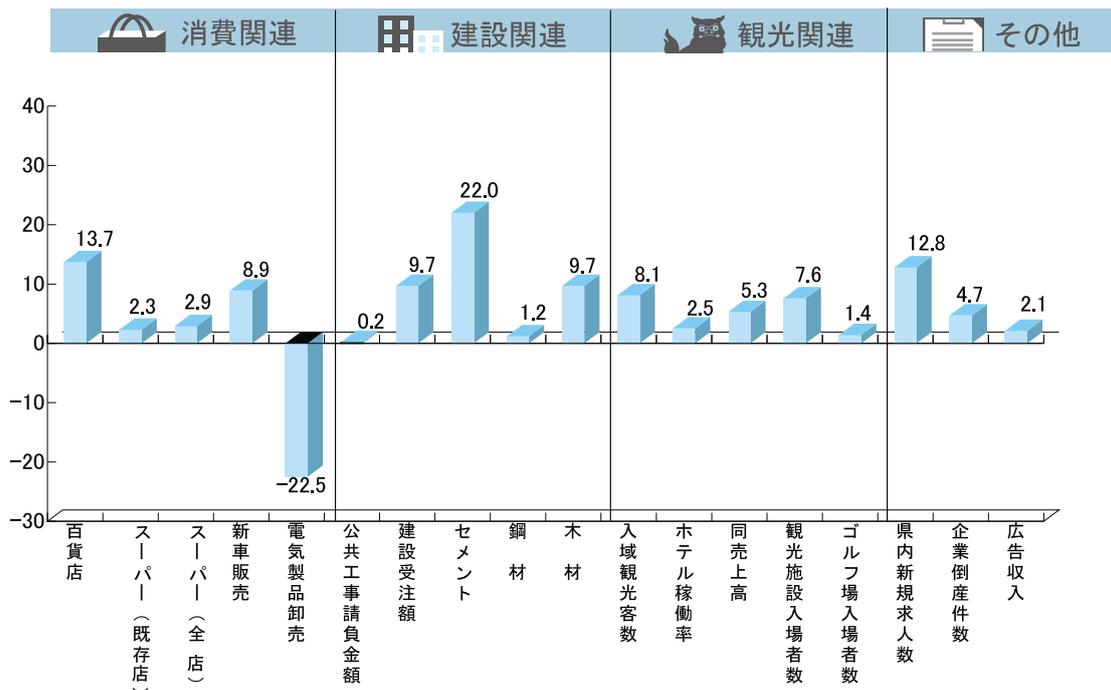
その他

項目別グラフ 単月 2014.12



(注) 広告収入は14年11月分。数値は前年比(%)。  
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

項目別グラフ 3カ月 2014.10~2014.12



(注) 広告収入は14年9月~11月分。数値は前年比(%)。  
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

消費関連

建設関連

観光関連

その他

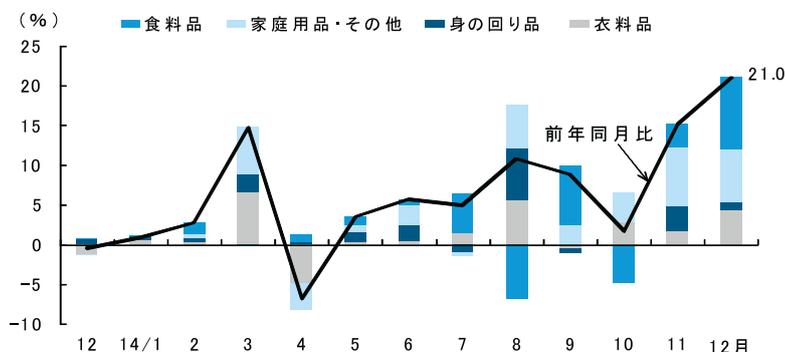
# 消費関連

## ① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

### 8カ月連続で増加

- 百貨店売上高は、前年同月比21.0%増と8カ月連続で前年を上回った。食料品は競合店閉店による客数の増加などからお歳暮ギフト動向などが好調に推移し、衣料品はクリアランスセールや販促効果などから増加した。身の回り品や家庭用品・その他もギフト需要などから増加した。
- 品目別にみると、食料品(同29.2%増)、衣料品(同12.2%増)、家庭用品・その他(同27.4%増)、身の回り品(同11.1%増)となり、すべての項目で増加した。

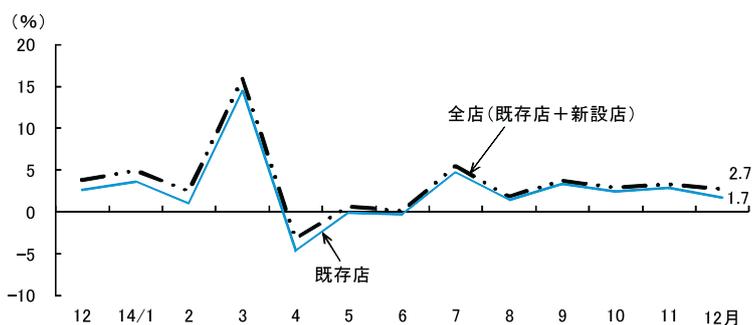


(注)2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。  
出所:りゅうぎん総合研究所

## ② スーパー売上高 (前年同月比)

### 全店ベースは6カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比1.7%増と6カ月連続で前年を上回った。
- 衣料品は、休日数の減少などから同1.3%減となったが、食料品は正月惣菜需要の増加や百貨店閉店の影響によりお歳暮ギフト需要が増加したことなどから同2.2%増となった。家電を含む住居関連は同0.8%増だった。
- 全店ベースでは、2.7%増と6カ月連続で前年を上回った。



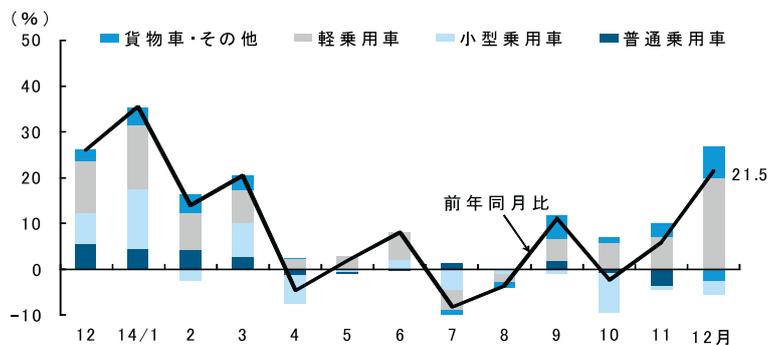
出所:りゅうぎん総合研究所

## ③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

### 2カ月連続で増加

- 新車販売台数は4,483台となり、前年同月比21.5%増と2カ月連続で前年を上回った。普通自動車は前年を下回ったが、軽自動車は、メーカーのシェア獲得競争における販促強化などから前年を上回った。貨物車・その他も前年を上回った。
- 普通自動車(登録車)は1,570台(同6.8%減)で、うち普通乗用車は400台(同17.7%減)、小型乗用車は904台(同11.3%減)であった。軽自動車(届出車)は2,913台(同45.3%増)で、うち軽乗用車は2,417台(同43.9%増)であった。



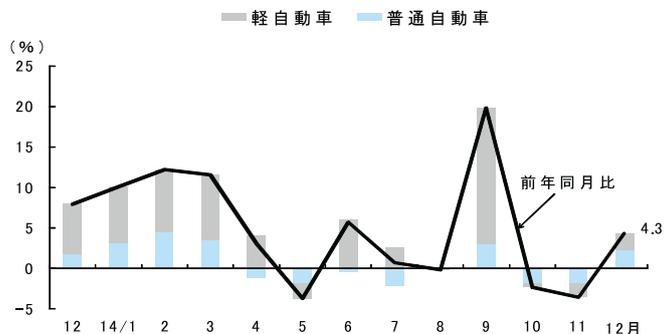
出所:沖縄県自動車販売協会

#### ④ 中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

##### 3カ月ぶりに増加

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万6,571台で前年同月比4.3%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は6,630台（同5.9%増）、軽自動車は9,941台（同3.3%増）となった。



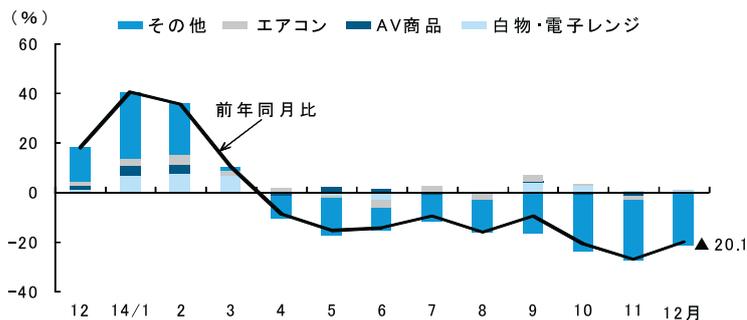
出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

#### ⑤ 電気製品卸売販売額（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

##### 9カ月連続で減少

- ・電気製品卸売販売額は、太陽光発電システムの需要の減少などにより前年同月比20.1%減と9カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同12.4%減、DVDレコーダーが同19.4%増、白物では洗濯機が同3.5%増、冷蔵庫が同3.2%増、エアコンが同9.0%増、太陽光発電システムを含むその他は同31.3%減となった。



出所：りゅうぎん総合研究所 (注)2010年4月より調査先が7社から4社となった。

消費  
関連

建設  
関連

観光  
関連

その他

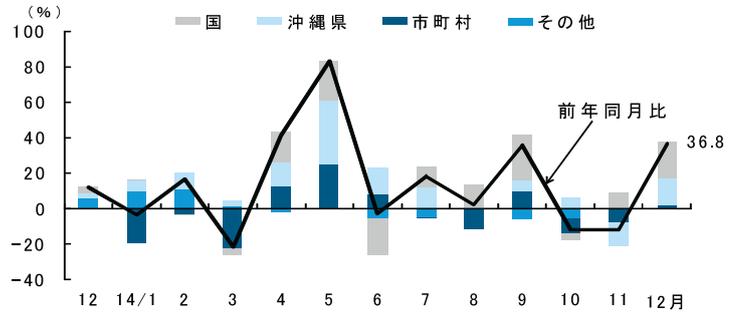
# 建設関連

## ① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

### 3カ月ぶりに増加

- ・公共工事請負金額は、229億6,800万円で前年同月比36.8%増となり、国、県発注工事が大幅に増加したことから3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、国(同245.4%増)、県(同54.7%増)、市町村(同3.0%増)が増加し、独立行政法人等・その他(同7.4%減)が減少した。
- ・大型工事としては、那覇空港滑走路増設護岸築造工事、沖縄県総合行政情報通信ネットワーク整備工事、うるま市庁舎建設工事などがあった。



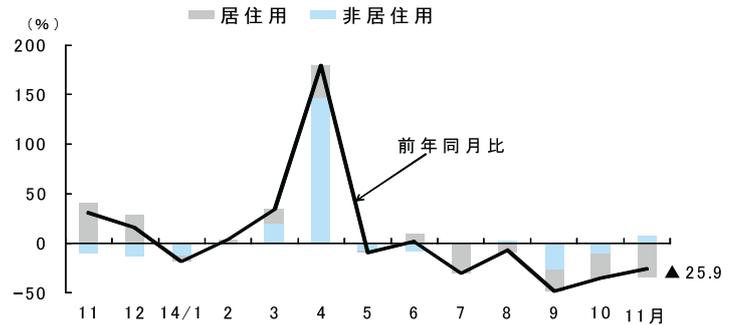
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

## ② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

### 5カ月連続で減少

- ・建築着工床面積(11月)は13万7,886㎡となり、前年同月比25.9%減と5カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用は同41.6%減、非居住用は同38.8%増となった。消費税増税前の駆け込み需要による反動から減少した。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用が減少した。非居住用では、その他サービス業用、公務用などが増加し、医療、福祉用などが減少した。



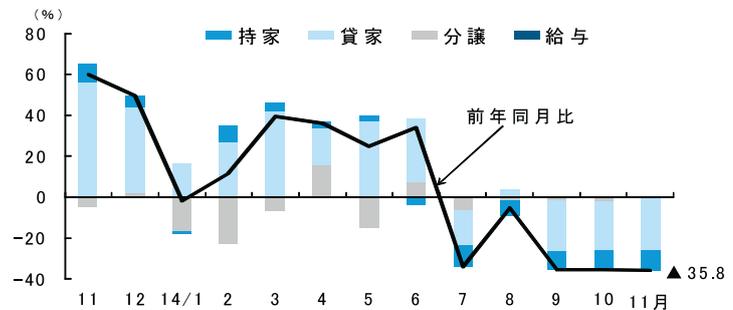
出所:国土交通省

## ③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

### 5カ月連続で減少

- ・新設住宅着工戸数(11月)は1,216戸となり、前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動により、前年同月比35.8%減と5カ月連続で前年を下回った。前年比減少したものの、着工数は貸家の建築需要などから高水準であった。
- ・利用関係別では、分譲が同5.7%増(93戸)と増加し、貸家が同34.9%減(916戸)、持家が同48.1%減(207戸)と減少した。給与は着工がなかった。



出所:国土交通省

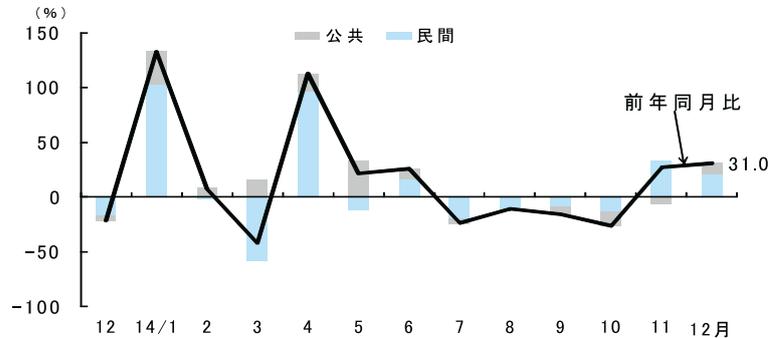
消費関連  
建設関連  
観光関連  
その他

#### ④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

##### 2カ月連続で増加

- 建設受注額(調査先建設会社:20社)は、公共工事、民間工事ともに増加したことから、前年同月比31.0%増と2カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、公共工事(同30.5%増)は4カ月ぶりに増加し、民間工事(同31.2%増)は2カ月連続で増加した。

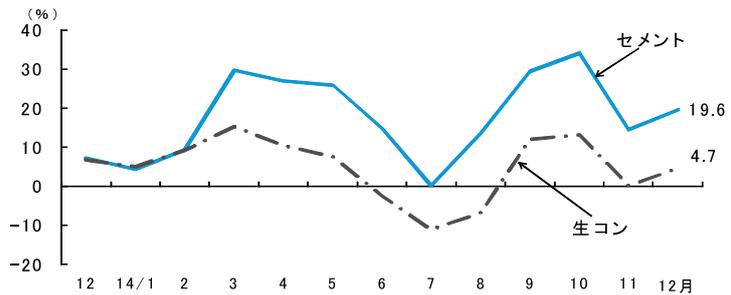


出所:りゅうぎん総合研究所

#### ⑤ セメント・生コン(前年同月比)

##### セメントは14カ月連続で増加、生コンは4カ月連続で増加

- セメント出荷量は9万4,691トンとなり、公共工事向け出荷の増加などから前年同月比19.6%増と14カ月連続で前年を上回った。
- 生コン出荷量は18万8,162m<sup>3</sup>で同4.7%増となり、公共工事向け出荷の増加などから4カ月連続で前年を上回った。
- 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、空港関連や港湾関連工事向け出荷などが増加し、米軍関連工事向け出荷などが減少した。民間工事では、商業施設関連工事向けなどが増加し、戸建て住宅関連や貸家関連工事向け出荷などが減少した。

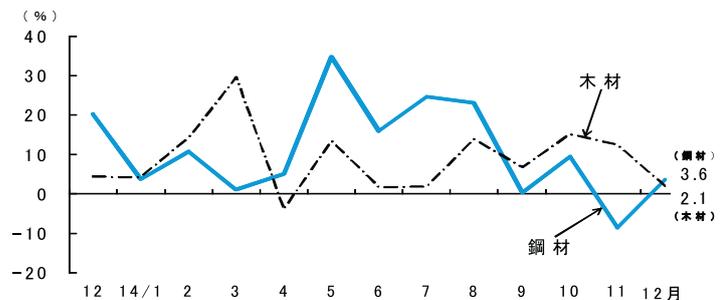


出所:りゅうぎん総合研究所

#### ⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

##### 鋼材は2カ月ぶりに増加、木材は8カ月連続で増加

- 鋼材売上高は、民間工事向け出荷の増加などから、前年同月比3.6%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- 木材売上高は、円安による単価の上昇などから、同2.1%増と8カ月連続で前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

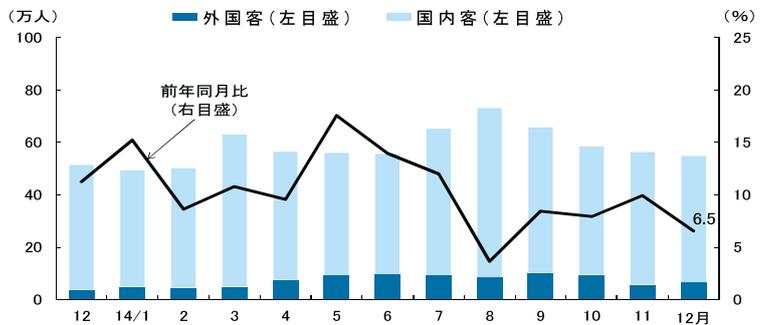


# 観光関連

## ① 入域観光客数(実数、前年同月比)

### 27カ月連続で増加

- ・12月の入域観光客数は、前年同月比6.5%増の54万9,200人と、27カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加し、うち国内客は、同1.1%増の48万4,500人となり14カ月連続で前年を上回った。
- ・路線別でみると、空路は国内客、外国客ともに増加し、54万6,300人(同8.0%増)と27カ月連続で前年を上回った。海路は外国客、国内客ともに減少し、2,900人(同69.5%減)と17カ月ぶりに前年を下回った。

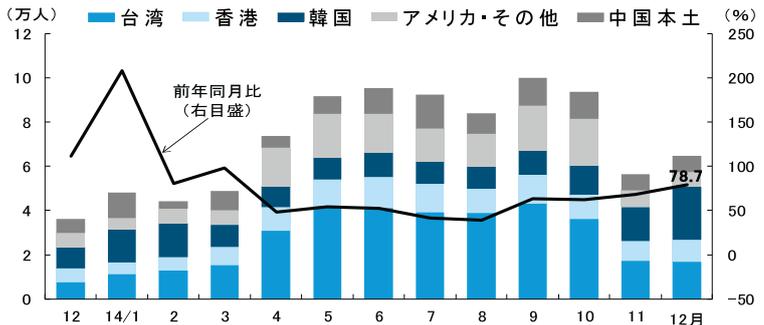


出所:沖縄県観光政策課

## ② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

### 17カ月連続で増加

- ・12月の入域観光客数(外国客)は、新規航空路線の拡充などから前年同月比78.7%増の6万4,700人となり、17カ月連続で前年を上回った。
- ・国籍別では、韓国2万3,900人(同143.9%増)、台湾1万6,700人(同125.7%増)、香港1万100人(同57.8%増)、中国本土7,400人(同17.5%増)、アメリカ・その他6,600人(同4.8%増)であった。

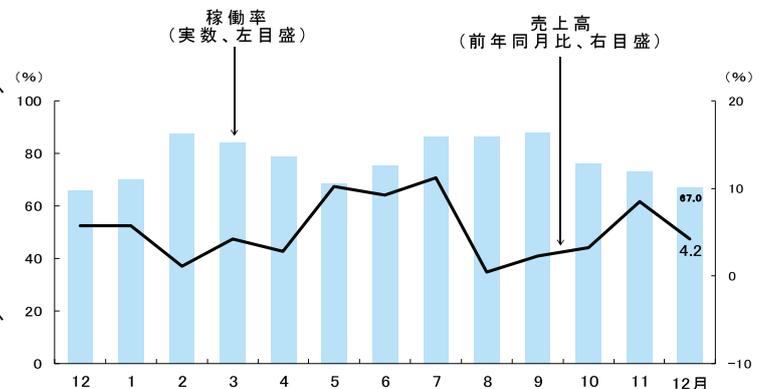


出所:沖縄県観光政策課

## ③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

### 稼働率は4カ月連続で上昇、売上高は13カ月連続で増加

- ・主要ホテルは、客室稼働率は67.0%となり、前年同月比1.4%ポイント上昇し、4カ月連続で前年を上回った。売上高は同4.2%増と13カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、客室稼働率は74.4%と同3.0%ポイント上昇し24カ月連続で前年を上回り、売上高は同3.7%増と13カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は62.8%と同0.6%ポイント上昇し4カ月連続で前年を上回り、売上高は同4.5%増と4カ月連続で前年を上回った。



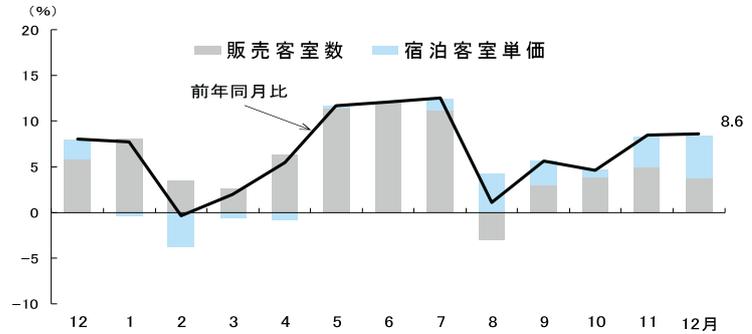
出所:りゅうぎん総合研究所 (注)14年10月より調査先を25ホテルから27ホテルとした。

#### ④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

##### 10カ月連続で増加

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数(数量要因)、宿泊客室単価(価格要因)ともに増加したことから、前年同月比8.6%増と10カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価ともに増加し、同12.0%増と10カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価ともに増加し、同7.3%増と4カ月連続で前年を上回った。

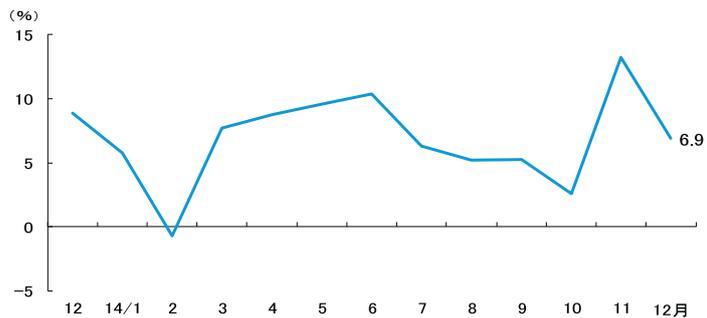


出所:りゅうぎん総合研究所 (注)14年10月より調査先を25ホテルから27ホテルとした。

#### ⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

##### 10カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数は、外国客の増加などから前年同月比6.9%増となり、10カ月連続で前年を上回った。

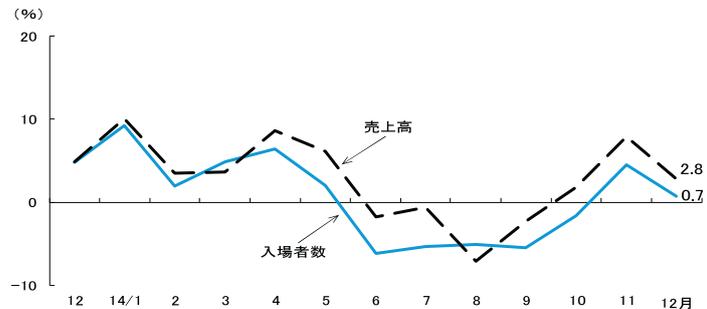


出所:りゅうぎん総合研究所

#### ⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

##### 入場者数は2カ月連続で増加、売上高は3カ月連続で増加

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比0.7%増と2カ月連続で前年を上回った。県内客は減少したが、県外客は増加した。
- ・売上高は同2.8%増と3カ月連続で前年を上回った。



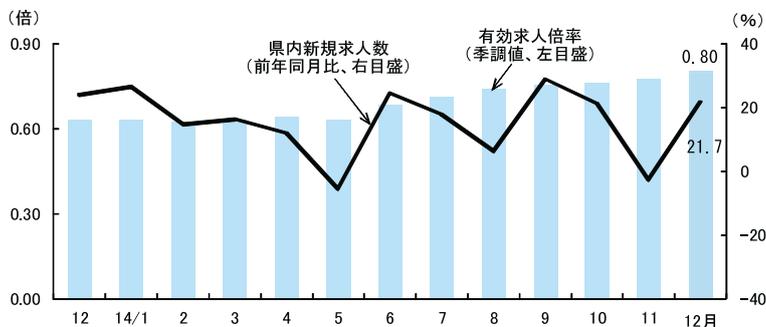
出所:りゅうぎん総合研究所

# 雇用関連・その他

## ① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

### 新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は上昇

- ・新規求人数は、前年同月比21.7%増となり2カ月ぶりに前年を上回った。産業別にみると、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業、卸売業・小売業などで増加し、サービス業、農林漁業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は、0.80倍と7カ月連続で復帰後最高値を更新し、初の0.8倍台となった。
- ・労働力人口は、68万5,000人で同0.7%減となり、就業者数は、65万4,000人で同0.8%減となった。完全失業者数は3万1,000人で前年同数となり、完全失業率（季調値）は4.6%と前月より1.0%ポイント改善した。



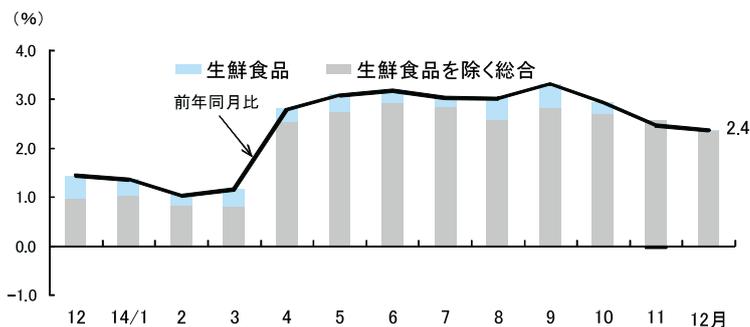
出所：沖縄労働局  
 (注)有効求人倍率は、2013年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

## ② 消費者物価指数【総合】（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

### 19カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比2.4%増と19カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同2.4%増と上昇した。消費税増税の影響により前年を大幅に上回った。
- ・品目別の動きをみると、食料、教養娯楽などが上昇した。

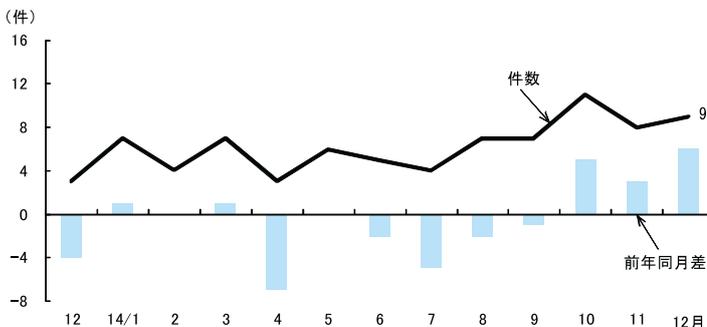


出所：沖縄県 (注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。  
 (注2)2011年7月より2010年=100に改定された。

## ③ 企業倒産

### 件数は増加、負債総額は減少

- ・倒産件数は、9件で前年同月比6件増となった。業種別では、サービス業3件(同3件増)、卸売業2件(同2件増)、製造業1件(同1件増)、小売業1件(同1件増)、不動産業1件(同数)、建設業1件(同1件減)であった。
- ・負債総額は、8億600万円となり、同79.4%の減少だった。



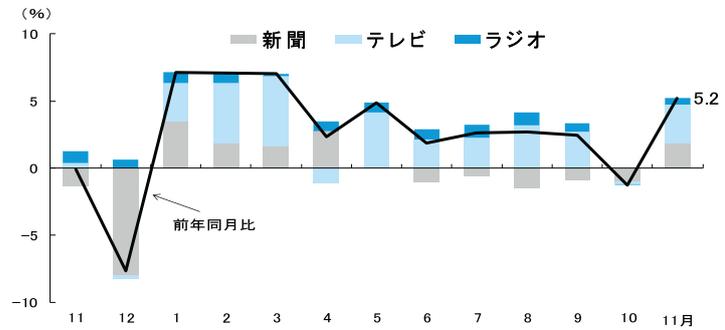
出所：東京商工リサーチ沖縄支店

#### ④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

##### 2カ月ぶりに増加

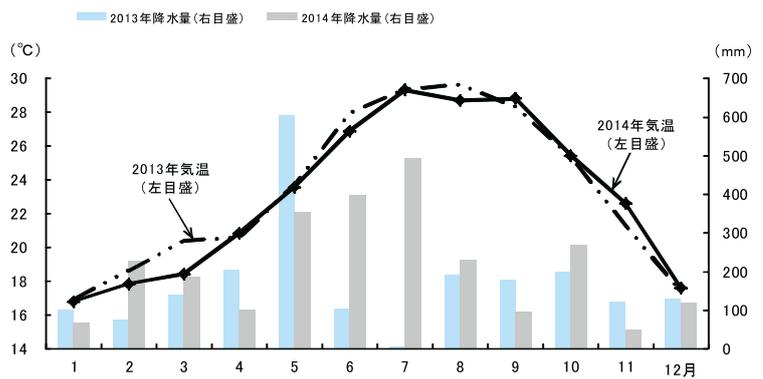
・広告収入(マスコミ:11月)は、選挙関連の広告増などから前年同月比5.2%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

#### 参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は17.6℃となり、平年(18.7℃)より低く、前年同月(17.3℃)より高かった。降水量は117.0mmと前年同月(130.0mm)より少なかった。
- ・沖縄地方の天気は、気圧の谷や前線、寒気の影響により曇りや雨の日が多かった。気温は低く推移し、日照時間は少なかった。



出所:沖縄気象台

消費関連

建設関連

観光関連

その他



那覇港浦添埠頭地区

地域振興の拠点に期待

琉球銀行 商業団地支店長  
外間 弘幸

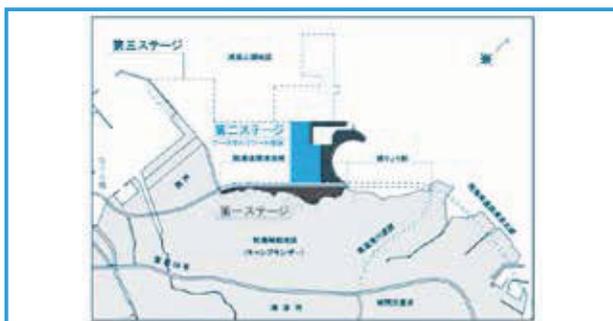
浦添市の西海岸は、那覇港港湾計画による「浦添埠頭地区」の第1ステージ公有水面埋立事業が進められています。

那覇港港湾計画とは、国際物流産業の展開や国際リゾート産業の振興などを目指した国際流通港湾として発展することを大きな柱として行なわれているものです。

浦添埠頭地区には物流関連企業が多く立地しています。今後、新港埠頭地区及び那覇空港付近に物流センターの整備が予定されており、2005年度からは臨港道路整備事業（浦添線）が行なわれています。その事業目的は①沖縄県の拠点港、那覇港から沖縄中北部方面への物流機能を強化し、圏域の経済及び産業活動を支援する②国道58号等の周辺道路とのネットワークを形成することにより、沖縄県中南部地域の渋滞緩和に寄与する一とされています。

また、民間事業者を対象に西海岸開発第1ステージ都市機能用地分譲の公募も開始されています。これは、従来の沖縄観光にはない新たな付加価値をもつにぎわいとゆとりのある質の高い都市リゾート形成の一翼を担う土地利用を図るものです。その後、第2ステージ(コースタルリゾート地区)、第3ステージの計画も検討されています。

那覇空港から車で15分の距離に位置し、周辺には返還が予定されている米軍の牧港補給基地の広大な土地があり、今後、基地返還が実現し、地域振興の拠点となることが期待されています。



出所：浦添市役所



事業承継型 M&A

企業の永続的発展可能

琉球銀行コンサルティング営業部  
赤嶺 嘉信

企業の合併・買収を表す M&A と聞いてどのようなイメージをお持ちでしょうか。以前は「外資系企業による日本企業の買いたたき」や「大企業同士のマネーゲーム」など、あまり良いイメージで語られることはありませんでした。しかし近年では、経営者の親族内に後継者がいない企業の事業承継対策の一手法として、大きな注目を浴びています。

M&A のメリットは「従業員の雇用維持」や「既存取引先の確保」のみならず、旧経営者にとって創業者利潤を確保しやすいなど、多くの点が挙げられます。特に離島地域においては、その事業自体が生活を支える重要なインフラとして機能している場合も多く、事業承継の社会的意義も大きいといえます。

このように M&A を活用した事業承継の必要性が高まるにつれ、県内における支援体制も充実してきました。昨年4月には、「沖縄県事業引継ぎ支援センター」が開設され、離島における事業承継支援の事例が報告されています。

経営者にとって事業承継は必ず直面する課題です。早めに対処することで経営者はハッピーリタイアが実現し、企業は永続的な発展が可能となります。弊行では M&A に関する専門スタッフを本部に配置するとともに、営業店職員の専門的知識向上を図り、お客様ニーズにスピーディーに対応できるよう体制を整えています。経営者の皆さん！お取引先の金融機関へ一度、ご相談されてはいかがでしょうか。



出所：沖縄県事業引継ぎ支援センター HP



## 交通インフラ機能拡充

### 沖縄の地理的優位増す

琉球銀行 金城支店長  
後間 儀一

多くの方が年末年始の交通渋滞に巻き込まれ、不満を感じたことがあると思います。2003年の国土交通省発表によると、交通渋滞による経済的損失は日本全体で11兆6千億円にも上り、01年に沖縄総合事務局から発表された県内の損失は1千580億円となっています。

人や物が動くことによって成り立つ実体経済において、交通機能は無くてはならないものです。もし、道路や港湾、空港が使えなくなるとすれば、経済活動はまひしてしまうでしょう。歴史を振り返ると、00年に起こった那覇新港での外国貨物船座礁事故、07年には中華航空機が炎上爆発した事故により一時空港が機能を停止しています。人命の損失や経済停滞を引き起こすような大惨事には至りませんでした。沖縄経済のアキレスけんを露呈した出来事でした。

現在、那覇空港第2滑走路の建設が総事業費1千993億円をかけ20年3月供用開始を目指し、進んでいます。また、空港を起点としたモノレールの延長工事も始まり19年3月に開業を予定しています。さらに、渋滞緩和に向けた那覇空港自動車道小禄道路の計画と、臨港道路浦添線の整備事業も進んでいます。

今後、県内の陸海空路のインフラ機能が拡充され強固なネットワークで結ばれる時、沖縄の地理的優位性ととも、那覇・浦添・本島南部西地区のプレゼンスは益々高まっていることでしょう。



出所：沖縄総合事務局

りゅうぎん

農業者  
専用融資

# アグリ ローン

Agriculture Loan

うちなー農業の  
明日を育む!

沖縄県農業信用  
基金協会保証付

無担保  
第三者  
保証人不要

当行では、本商品を通じまして、沖縄県内農業者の皆さまの多様な資金ニーズにお応えし、  
沖縄県の農業関連ビジネスの更なる発展に貢献してまいります。

## 設備資金

ご融資  
金額 **1,000万円以内**  
ご融資期間 **最長10年以内**



## 運転資金

ご融資  
金額 **1,000万円以内**  
ご融資期間 **1年以内**



ご融資 対象者	・沖縄県内に住所または本社を有し、沖縄県農業信用基金協会の会員資格を有する法人・個人。	担保	原則無担保
	・沖縄県農業信用基金協会の保証が受けられるお客さま	保証人	個人のお客さまは原則不要。法人のお客さまは代表者。
	・当行の審査で所定の基準を満たしているお客さま	保証料率	沖縄県農業信用基金協会所定の料率
資金使途	農業経営に必要な運転資金・設備資金	ご返済 方法	元金均等償還または元利均等償還 ご融資期間が1年以内の場合は、期日一括償還も可能。
適用金利	変動金利(当行所定金利)		

詳しくはりゅうぎん窓口または下記のフリーコールまでお問い合わせください。

フリー  
コール **0120-19-8689**

受付 / 9:00~17:00  
(銀行休業日は除きます。)

ながいおつきあい  
**りゅうぎん**  
琉球銀行

※なお、審査の結果ご希望に添えない場合もございます。

平成26年2月28日現在

## 沖 縄

1.14 15年度の沖縄振興予算が閣議決定し、前年度より162億円の減額となる総額3,340億円を計上した。前年度に比べて沖縄振興交付金(一括交付金)が141億円の減少となっているほか、沖縄科学技術大学院大学も30億円あまりの減額となった。

1.15 那覇港管理組合が那覇港新港ふ頭地区内に建設を予定している「那覇港総合物流センター」の整備計画によると、建物は地上3階建てで、延べ面積は約4.6ヘクタールとなり、総事業費は77億5,000万円にのぼる。15年度の着工、17年度の完成を目指す。

1.21 県商工労働部の14年労働組合基礎調査によると、県内の労働組合推定組織率は前年比0.3ポイント低下の10.3%となり、労働組合数は497組合、会員数は5万8,034人だった。業種別でみると、公務が最も加入者が多く、次いで卸売業・小売業、教育・学習支援業などとなった。

1.23 県文化観光スポーツ部によると、14年の観光客数は前年比64万2,500人増加の705万6,200人となり、初の700万人台を記録した。国内客は29万9,800人増加の616万2,700人で、外国客は34万2,500人増加の89万3,500人となり、特に円安に伴う訪日旅行需要や航空路線拡充、クルーズ船寄港回数増加などを背景に、外国人観光客の増加が寄与した。

1.23 イオンモールが北中城村の泡瀬ゴルフ場跡地に計画している大型商業施設「イオンモール沖縄ライカム」を4月25日に開店すると発表した。地上5階建ての建物に沖縄初出店70店舗を含む約220店舗が入居予定で、雇用者数は3,000人を見込む。

## 全国・海外

1.5 自販連と全軽自協によると、14年国内新車販売台数は前年比3.5%増の556万2,887台となり、3年連続で前年を上回った。うち、軽自動車の販売台数は7.6%増の227万2,789台と過去最高を更新し、新車販売台数に占める割合は初の4割の台に達した。

1.6 トヨタ自動車は燃料電池自動車の普及に向けた取り組みとして、世界で保有する約5,680件の燃料電池関連の特許の実施権を無償で提供する。燃料電池自動車の開発・市場導入を進める自動車メーカーや水素ステーション整備を進めるエネルギー会社などと協調し、FCV普及を図る。

1.6 日本銀行によると、14年12月末時点のマネタリーベースは275兆8,740億円となり、過去最高を更新した。10月に追加金融緩和の実施を決定し、14年末のマネタリーベースを275兆円にするとの目標を達成した。

1.15 政府は、オーストラリアとの経済連携協定(EPA)発効により、オーストラリア産牛肉などの輸入関税を引き下げた。現行38.5%の関税がかかるオーストラリア産牛肉は段階的に関税を削減し、冷蔵牛肉は32.5%、冷凍牛肉は30.5%にそれぞれ引き下げられた。

1.19 外務省が中国人旅行者に対し、有効期間内なら何度でも出入国可能である「数次ビザ」の発給要件を緩和した。現在、中国人が数次ビザを取得する場合、1回目の訪日で沖縄か東北三県(岩手、宮城、福島)のいずれかに1泊以上する必要があるが、相当な高所得者については訪問地要件を設けない数次ビザを発給するなどが変更となった。

1.26 財務省の14年貿易統計によると、貿易収支は12兆7,813億円の赤字となり、比較可能な79年以降最大となった。

# 沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2012	1.4	▲1.3	1.3	▲13.4	30.0	▲0.7	237,692	1.7	1,768.4	3.9
2013	2.5	1.0	3.4	18.1	7.1	▲2.5	266,778	12.2	2,136.7	20.8
2014	6.9	2.5	3.3	▲6.2	7.8	-	294,689	10.5	-	-
2013 11	5.5	4.1	5.7	29.9	21.9	▲5.1	19,880	2.5	186.0	30.8
12	▲0.4	2.6	3.8	18.2	26.1	▲0.7	16,792	12.0	159.2	15.6
2014 1	0.9	3.7	4.9	40.4	35.4	▲5.2	20,056	▲3.4	143.2	▲18.2
2	2.8	0.9	2.4	35.6	14.1	▲0.4	21,681	16.6	188.3	4.2
3	14.7	14.4	15.9	10.2	20.5	12.9	21,096	▲21.6	224.0	34.7
4	▲6.8	▲4.7	▲3.3	▲8.7	▲4.6	▲7.8	22,973	41.3	339.5	179.3
5	3.5	▲0.1	0.6	▲15.3	2.1	▲15.1	19,683	83.2	134.8	▲9.4
6	5.7	▲0.3	0.0	▲14.2	8.1	-	19,751	▲2.8	168.3	2.1
7	5.0	4.7	5.5	▲9.6	▲8.2	6.1	46,674	18.5	135.1	▲30.0
8	10.8	1.4	1.8	▲16.1	▲3.6	▲13.7	23,163	2.4	168.3	▲7.1
9	8.8	3.4	3.7	▲9.7	11.1	16.0	31,485	35.8	136.5	▲48.4
10	1.7	2.4	2.9	▲20.8	▲2.3	-	27,642	▲11.8	126.4	▲35.4
11	15.2	2.9	3.3	▲26.9	5.9	-	17,512	▲11.9	137.9	▲25.9
12	21.0	1.7	2.7	▲20.1	21.5	-	22,968	36.8	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造組	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。泡盛出荷量の2014年6月は未公表。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2012	12,713	7.5	3.4	▲0.7	3.6	▲6.1	▲7.0	5,835.8	7.8	6.2
2013	16,618	30.7	11.3	7.3	13.1	15.2	10.3	6,413.7	9.9	9.2
2014	-	-	10.7	18.3	4.6	9.4	9.1	7,056.2	10.0	6.7
2013 11	1,895	60.1	6.3	12.9	5.1	30.8	0.8	513.6	6.3	1.7
12	1,437	49.5	▲21.3	7.3	6.8	20.2	4.4	515.5	11.2	8.9
2014 1	1,065	▲1.7	133.0	4.4	5.1	3.8	4.3	495.1	15.2	5.7
2	1,298	11.7	7.6	9.4	9.1	10.8	14.4	503.1	8.6	▲0.7
3	1,540	39.6	▲41.6	29.8	15.4	1.1	29.6	630.2	10.8	5.5
4	1,418	36.2	112.6	27.1	10.4	5.0	▲3.9	565.6	9.5	8.7
5	1,116	25.0	21.5	25.9	7.5	34.8	13.4	561.4	17.5	9.5
6	1,432	34.1	25.6	14.8	▲2.4	16.0	1.8	557.3	13.9	10.4
7	1,172	▲34.0	▲23.8	0.2	▲11.1	24.7	1.9	653.9	12.0	6.3
8	1,482	▲5.3	▲11.6	13.6	▲6.7	23.1	13.9	731.2	3.6	5.2
9	1,301	▲35.4	▲15.5	29.5	12.1	0.5	6.7	658.7	8.4	5.3
10	1,018	▲35.6	▲26.2	34.1	13.3	9.4	15.1	586.0	7.9	2.6
11	1,216	▲35.8	27.3	14.4	0.2	▲8.6	12.5	564.5	9.9	13.2
12	-	-	31.0	19.6	4.7	3.6	2.1	549.2	6.5	6.9
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。Pは速報値。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	千人	前年比	2010年=100	前年比
2012	69.4	71.1	3.4	4.1	▲1.2	4.3	376.7	34.5	96.3	▲0.5
2013	75.3	73.4	2.3	4.6	3.5	0.4	550.8	46.2	102.4	6.3
2014	79.0	77.8	5.1	5.0	0.7	-	893.5	62.2	-	-
2013 11	78.2	65.7	▲1.6	▲0.3	5.7	▲0.1	33.5	134.3	101.9	▲1.4
12	71.4	62.5	6.6	5.3	4.8	▲7.6	36.2	111.7	99.3	6.6
2014 1	71.8	68.7	1.7	7.9	9.2	7.2	48.1	208.3	97.9	1.3
2	91.7	85.1	0.8	1.3	3.4	7.1	44.3	80.8	92.6	▲10.5
3	85.2	83.4	5.0	3.8	4.9	7.0	48.7	98.0	117.6	6.3
4	78.1	79.2	3.6	2.5	6.5	2.3	73.9	48.1	104.5	▲0.1
5	68.0	68.4	5.0	12.5	2.0	4.8	97.1	54.4	105.2	▲5.3
6	72.8	76.9	5.2	11.0	▲6.2	1.9	95.5	52.8	103.7	▲1.1
7	81.3	88.9	14.4	10.4	▲5.3	2.7	92.3	41.6	100.4	1.6
8	84.7	87.4	6.2	▲0.7	▲5.1	2.7	84.2	39.4	102.8	▲4.4
9	85.8	89.0	1.7	2.5	▲5.5	2.5	99.9	63.2	102.9	8.9
10	75.6	76.5	2.7	3.4	▲1.6	▲1.3	93.8	62.3	100.4	8.4
11	80.3	69.1	10.7	7.2	4.5	5.2	56.4	68.4	-	-
12	74.4	62.8	3.7	4.5	0.7	-	64.7	78.7	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県文化観光スポーツ部 観光政策課		県企画部統計課	

注) ホテルは、2014年10月より調査先が25ホテルから27ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人人数 (県内)	通関 輸出	通関 輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2012	71	10,745	▲38.2	0.0	6.8	1.3	0.40	9.6	80,654	336,046
2013	79	38,418	257.5	0.3	5.8	2.4	0.53	17.0	83,423	309,989
2014	78	10,112	▲73.7	2.5	5.4	0.5	0.70	14.7	81,162	377,845
2013 11	5	419	71.7	1.3	4.8	2.8	0.60	22.2	6,251	24,516
12	3	3,910	137.3	1.4	4.5	1.9	0.63	24.1	6,909	31,523
2014 1	7	1,492	▲92.8	1.4	4.6	3.8	0.63	26.6	9,075	26,292
2	4	214	▲47.3	1.0	4.9	1.4	0.62	14.8	8,392	9,650
3	7	386	▲52.5	1.2	5.5	2.4	0.63	16.4	2,397	77,279
4	3	1,314	▲60.1	2.8	5.1	1.4	0.64	11.8	11,908	39,052
5	6	683	13.3	3.1	4.8	▲0.5	0.63	▲5.4	9,731	33,431
6	5	2,090	58.3	3.2	5.5	1.6	0.68	24.5	1,415	22,281
7	4	361	▲66.7	3.0	6.2	▲0.2	0.71	17.9	4,833	27,197
8	7	697	34.3	3.0	6.3	▲2.0	0.74	6.3	9,609	30,539
9	7	808	▲16.8	3.3	6.2	▲1.4	0.75	28.9	4,726	30,298
10	11	774	▲82.3	2.9	5.3	▲0.5	0.76	21.3	12,214	37,837
11	8	487	16.2	2.5	5.6	▲0.5	0.77	▲2.7	1,457	17,824
12	9	806	▲79.4	2.4	4.6	▲0.8	0.80	21.7	5,406	23,980
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2013年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

# 沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2011FY	2,930	3,991	▲1,061	2.336	288	▲5.7	4,466	▲3.5	444	0.100
2012FY	2,993	4,016	▲1,024	2.223	274	▲4.9	4,323	▲3.2	424	0.098
2013FY	3,137	4,260	▲1,120	2.065	267	▲2.3	4,420	2.2	505	0.114
2013 11	215	316	▲100	2.083	19	▲13.3	269	▲17.2	17	0.063
12	628	164	464	2.065	23	13.6	356	26.4	23	0.065
2014 1	121	647	▲525	2.059	22	▲5.1	363	▲0.5	5	0.012
2	220	320	▲99	2.049	21	▲1.7	326	1.4	8	0.023
3	284	369	▲84	2.016	22	9.4	398	13.5	64	0.161
4	324	374	▲49	2.019	22	▲10.7	392	▲15.4	18	0.046
5	201	460	▲259	2.002	20	▲15.6	328	▲16.2	30	0.091
6	256	289	▲33	1.993	25	20.8	413	35.0	77	0.187
7	245	374	▲128	1.986	23	▲12.9	373	▲13.3	39	0.103
8	239	356	▲116	1.980	19	▲6.2	301	▲2.5	36	0.120
9	213	402	▲189	1.975	23	▲2.9	399	▲13.4	105	0.262
10	257	371	▲114	1.972	21	▲3.4	342	▲1.9	4	0.010
11	198	279	▲81	1.966	17	▲8.9	252	▲6.3	3	0.011
12	-	-	-	-	22	▲3.2	342	▲3.7	0	0.000
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2011FY	40,508	6.3	27,969	1.4	38,978	6.5	9,464	▲5.5	1,880	▲10.2
2012FY	41,683	2.9	28,491	1.9	40,194	3.1	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
2013FY	42,266	1.4	29,713	4.3	41,516	3.3	8,176	▲8.5	1,554	▲7.9
2013 11	41,878	3.3	28,302	3.9	41,979	4.1	8,344	▲8.9	1,574	▲8.8
12	41,822	3.4	28,698	4.3	42,011	3.4	8,429	▲6.9	1,573	▲8.7
2014 1	41,243	2.9	28,761	4.6	41,764	3.4	8,388	▲6.6	1,562	▲8.4
2	41,299	2.6	28,970	4.8	41,388	3.3	8,338	▲6.5	1,553	▲8.5
3	42,266	1.4	29,713	4.3	41,581	3.1	8,176	▲8.5	1,554	▲7.9
4	42,941	2.3	28,995	4.5	42,663	2.8	8,101	▲8.5	1,501	▲8.7
5	43,225	3.8	29,176	5.0	42,714	3.5	8,065	▲8.3	1,458	▲9.1
6	43,117	1.2	29,341	5.7	43,369	3.2	7,983	▲8.2	1,443	▲9.0
7	43,176	3.1	29,506	5.8	43,471	2.5	7,935	▲8.2	1,431	▲9.6
8	43,303	2.7	29,605	5.8	43,250	2.8	7,927	▲7.6	1,428	▲9.3
9	43,664	3.1	30,151	5.8	43,665	3.1	8,058	▲4.4	1,435	▲8.9
10	42,892	3.7	29,953	6.2	43,210	3.3	8,028	▲4.3	1,420	▲10.4
11	43,678	4.3	30,051	6.2	43,482	3.6	7,989	▲4.3	1,404	▲10.8
12	43,644	4.4	30,395	5.9	-	-	-	-	1,412	▲10.3
出所	沖縄県銀行協会		沖縄県銀行協会		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、14年6月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から切手・小切手を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。

# りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

## とくとく特典

### 特典1

ATM時間外  
手数料が **無料!**  
(当行ATM利用時のみ)

### 特典2

当行本支店間の  
振込手数料が **無料!**  
(キャッシュカード使用時のみ)

### 特典3

スーパー定期の  
金利を**上乗せ!**  
(※店頭表示金利+0.05%)

### ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

エクセレントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。

**0120-19-8689**

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

## 特集レポートバックナンバー

### ■平成25年

- |              |  |  |              |                             |   |
|--------------|--|--|--------------|-----------------------------|---|
| 3月 (No.521)  | 経営トップに聞く<br>An Entrepreneur                            | 北部港運株式会社<br>株式会社海邦商事                       | 3月 (No.533)  | 経営トップに聞く<br>An Entrepreneur | 株式会社レキオス<br>農業生産法人株式会社<br>アセローラフレッシュ                              |
| 4月 (No.522)  | RRI's eye<br>成長著しいインドネシア:沖縄との関係深化への期待                  |  | 4月 (No.534)  | 経営トップに聞く<br>An Entrepreneur | 有限会社金武酒造<br>錦屋旗店株式会社  |
| 5月 (No.523)  | 経営トップに聞く<br>特集1 沖縄県の主要経済指標<br>特集2 2012年度の沖縄県経済の動向      | 医療法人杏月会                                    | 5月 (No.535)  | 経営トップに聞く<br>An Entrepreneur | 株式会社T&T<br>有限会社グリーンフィールド<br>特集1 沖縄県の主要経済指標<br>特集2 2013年度の沖縄県経済の動向 |
| 6月 (No.524)  | 特集 宮古島における野球合宿の経済効果                                    |  | 6月 (No.536)  | 経営トップに聞く<br>An Entrepreneur | 沖縄県花卉園芸農業協同組合<br>株式会社PBコミュニケーションズ                                 |
| 7月 (No.525)  | An Entrepreneur<br>特集 沖縄県内における2013年プロ野球<br>春季キャンプの経済効果 | 株式会社 Zenエンタープライズ                           | 7月 (No.537)  | 経営トップに聞く<br>An Entrepreneur | 沖縄港運株式会社<br>農業生産法人株式会社マルシェ沖縄                                      |
| 8月 (No.526)  | 経営トップに聞く<br>An Entrepreneur                            | 株式会社仲本工業<br>タイヤランド沖縄                       | 8月 (No.538)  | 経営トップに聞く<br>An Entrepreneur | 沖縄テクノクリート株式会社<br>株式会社 幸   |
| 9月 (No.527)  | 経営トップに聞く<br>An Entrepreneur                            | 文教楽器株式会社<br>株式会社沖縄海星物産<br>特集 太陽光発電システムについて | 9月 (No.539)  | 経営トップに聞く<br>An Entrepreneur | 株式会社前田産業<br>天妃前まんじゅう「ベーチン屋」<br>特集 宮古アイランドロックフェスティバル<br>2014年の経済効果 |
| 10月 (No.528) | 経営トップに聞く<br>An Entrepreneur                            | 株式会社エスアールデザイン<br>有限会社ホーセル                  | 10月 (No.540) | 経営トップに聞く<br>An Entrepreneur | 株式会社照正組<br>株式会社シュガートレイン<br>特集 県内女性の社会進出                           |
| 11月 (No.529) | 経営トップに聞く<br>An Entrepreneur                            | 株式会社アメニティ<br>琉球フットボールクラブ株式会社               | 11月 (No.541) | 経営トップに聞く<br>An Entrepreneur | 沖縄メディカルグループ<br>DIRECT CHINA株式会社<br>特集 県内におけるレンタカー需要の動向            |
| 12月 (No.530) | 経営トップに聞く<br>An Entrepreneur                            | 株式会社スタジオチャーリー<br>株式会社アースティック那覇             | 12月 (No.542) | 経営トップに聞く<br>An Entrepreneur | 株式会社新垣通商<br>株式会社グラスアート藍   |

### ■平成26年

- |             |                             |  |
|-------------|-----------------------------|--|
| 1月 (No.531) | 経営トップに聞く<br>An Entrepreneur | 沖縄ツーリスト株式会社<br>株式会社スペースチャイナ<br>特集 沖縄県経済2013年の回顧と2014年の展望 |
| 2月 (No.532) | 経営トップに聞く<br>An Entrepreneur | 株式会社島袋<br>有限会社丸玉製菓                                       |

### ■平成27年

- |             |                             |  |
|-------------|-----------------------------|--|
| 1月 (No.543) | 経営トップに聞く<br>An Entrepreneur | 特定医療法人葦の会<br>有限会社水実<br>特集 沖縄県経済2014年の回顧と2015年の展望 |
|-------------|-----------------------------|--|

## 車両の取扱い台数は1万台！

中でもメンテナンスリース車両が増えています。  
琉球リースのメンテナンスリースなら  
車両に関するお悩みを解決できます。

いつでも**“良好な状態”**の車両を使用できます。

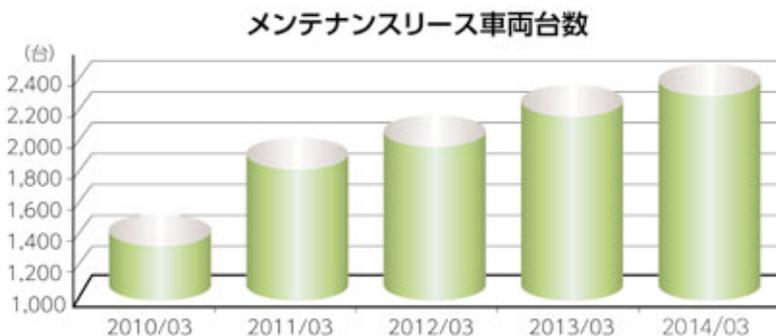
突然の故障発生による不意の出費や業務の中断等を抑制します。

煩雑な**“車両管理業務”**が削減できます。

車検などの期日管理や税金納付、保険更新等の業務をアウトソーシング。

**“車両コスト”**が明確になり予算の策定・管理が容易になります。

車両経費がリース料に一本化でき、支出も平準化されます。



株式会社 —— 企業のアすを共に考える

**RL 琉球リース**

<http://www.rlease.co.jp/>

〒900-8550 沖縄県那覇市久茂地1-7-1

本 社 TEL 098-866-5500  
FAX 098-863-0381

中部支店 TEL 098-939-4880  
FAX 098-939-4882

りゅうぎん調査 No.544 平成27年 2月5日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所  
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9  
りゅうぎん健保会館3階  
TEL 835-4650 FAX 833-3732

印刷：沖縄高速印刷株式会社